

令和 6 年度

一般会計・特別会計

鳥羽市歳入歳出決算成果説明書



目	次
---	---

1. 令和6年度決算の概要	
(1) 決算の特徴及び概要	1
(2) 第六次鳥羽市総合計画に基づく事業	2
一般会計決算の状況	4
(1) 決算規模	4
(2) 決算収支	5
(3) 歳入	6
(4) 歳出	19
財政指標の状況	27
資料1 決算収支の状況	31
資料2 歳入決算の状況	32
資料3 歳出(目的別)決算の状況	33
資料4 歳出(性質別)決算の状況	34
資料5 市税決算の状況	35
資料6 人件費の内訳別決算の状況	36
資料7 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業	38
2. 令和6年度一般会計主務課別決算成果説明書	
(1) 議会事務局	39
(2) 企画財政課	45
(3) 総務課	60
(4) 会計課	87
(5) 税務課	90
(6) 選挙管理委員会	98
(7) 監査委員事務局	102
(8) 市民課	105
(9) 健康福祉課	123
(10) 環境課	183
(11) 農林水産課	195
(12) 観光商工課	216
(13) 建設課	246
(14) 消防本部	261
(15) 教育委員会総務課	272
(16) 学校教育課	279
(17) 生涯学習課	294
(18) 定期船課	311

3.	令和6年度特別会計主務課別決算成果説明書	
	令和6年度特別会計決算状況	314
	(1) 国民健康保険事業特別会計(市民課)	316
	(2) 介護保険事業特別会計(健康福祉課)	332
	(3) 定期航路事業特別会計(定期船課)	345
	(4) 後期高齢者医療特別会計(市民課)	354
4.	基金	
	基金の運用の状況を示す書類	358
	(1) 積立基金	
	(ア) 財政調整基金	358
	(イ) 減債基金	358
	(ウ) 職員退職手当基金	358
	(エ) 奨学基金	358
	(オ) ふるさと創生基金	359
	(カ) 福祉基金	359
	(キ) 公共施設等管理適正化基金	359
	(ク) 中山間ふるさと水と土保全基金	359
	(ケ) 観光振興基金	359
	(コ) 都市計画事業基金	360
	(サ) みえ森と緑の県民税市町交付金基金	360
	(シ) 森林環境譲与税基金	360
	(ス) 国民健康保険支払準備基金	360
	(セ) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金	360
	(ソ) 国民健康保険出産費資金貸付基金	361
	(タ) 介護保険給付準備基金	361
	(チ) 定期航路事業職員退職手当基金	361
	(ツ) 定期航路事業減債基金	361
	(2) 定額資金運用基金	
	(ア) 土地開発基金	362

# 令和6年度 決算の概要

## 1. 決算の特徴及び概要

- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、プレミアム付商品券事業や学校給食費無償化事業、低所得世帯を対象に給付金事業を実施したほか、定額減税調整給付金給付事業を実施し、物価高騰に直面する世帯への経済的負担軽減を図りました。
- 市制70周年を記念し、記念式典やとばっ子ハッピーセミナーの特別公演を開催したほか、イルカ島写生大会や、新船はばたきの就航に合わせてみえ応援ポケモン「ミジュマル」のラッピングを実施するなど、市全体の活性化を図りました。
- ふるさと納税寄附金については、ふるさと応援大使のメイ氏の協力によるプロモーションの展開や現地決済型ふるさと納税の加盟店拡大により、寄附額、件数ともに過去最大となりました。
- 令和6年10月より法改正に基づき、児童手当の18歳までの支給期間延長などを行いました。

令和6年度の決算は、一般会計で実質収支が5億8,582万2千円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても1億1,663万6千円の黒字となりました。

また、特別会計の実質収支は国民健康保険事業で5,242万1千円、介護保険事業で1億3,175万8千円後期高齢者医療で611万2千円の黒字となり、4事業で合計1億9,029万2千円の黒字となりました。

令和6年度における一般会計、特別会計の決算状況は下表のとおりです。

【 会計別決算状況 】

(単位：千円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支) C (A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E (C-D)	令和5年度 実質収支 F	令和6年度 単年度収支 G (E-F)
会計		A	B					
一般会計		13,906,642	13,318,460	588,182	2,360	585,822	469,186	116,636
特別 会計	国民健康 保険事業	2,617,354	2,564,933	52,421	0	52,421	42,729	9,692
	介護保険事業	2,901,744	2,769,986	131,758	0	131,758	96,093	35,665
	定期航路事業	1,076,446	1,076,445	1	0	1	1	0
	後期高齢者 医療	632,055	625,943	6,112	0	6,112	19,214	△ 13,102
	小計	7,227,599	7,037,307	190,292	0	190,292	158,037	32,255
合計 (一般+特別)		21,134,241	20,355,767	778,474	2,360	776,114	627,223	148,891

### 【用語解説】

#### 形式収支

… 当該年度に収入された現金（歳入決算額）から支出された現金（歳出決算額）を差し引いたもので、現金主義の建前にとって表されます。

#### 実質収支

… 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、発生主義の要素を加味し、実質的な財政収支の結果を明らかにしたものです。

#### 単年度収支

… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの実質的な収支を捉えたものです。

#### 翌年度へ繰り 越すべき財源

… 繰越明許費や事故繰越などにより、事業を翌年度に繰り越したときに必要な財源をいいます。

## 2. 第六次鳥羽市総合計画に基づく事業

第六次鳥羽市総合計画における前期基本計画の4年目にあたる令和6年度は、「誰もがキラめく鳥羽 海の恵みがつなぐ鳥羽」の実現に向け、目指すまちの姿を達成するため、次の5つの政策の柱に基づき施策の展開を図りました。

### 【めざすまちの姿と実施した主な事業】

めざすまちの姿 中事業名称	主な事業内容	決算成果説明書
<b>1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち</b>		
鳥羽高校活性化支援事業	アドバイザーによる起業体験プログラムの実施	52 ページ
鳥羽への移住・定住応援事業	とば暮らしの魅力を首都圏向けラジオ番組で発信	54 ページ
国際交流事業	中学生交流事業のほか、市制70周年記念交流事業の実施	106 ページ
児童福祉総務一般管理経費	鳥羽市こども計画の策定	151 ページ
母子保健事業	妊産婦健診や不妊治療のほか1か月児健診への支援	169 ページ
中央公園施設整備事業	鳥羽中央公園野球場グラウンドの改修工事	258 ページ
鳥羽東中学校大規模改修事業	学校統合再編に向け、鳥羽東中学校の大規模改修事業の実施	277 ページ
教育支援事業	新入生等応援金の支給	280 ページ
外国語教育推進事業	次世代を担う子供たちへの英語教育拡充	281 ページ
教育振興事業	C Sディレクターの拡充や市制70周年記念事業の実施	282 ページ
文化財保存推進事業	国登録有形文化財の旧鳥羽小学校校舎の外壁改修工事	303 ページ
<b>2. 人が集い活力あふれるまち</b>		
鳥羽駅周辺エリア再生事業	鳥羽駅周辺エリアの再生ビジョン策定の実施	49 ページ
観光基本計画管理事業	第3次鳥羽市観光基本計画の策定	219 ページ
都市計画一般管理経費	立地適正化計画策定業務のほか、避難路計画検討業務	255 ページ
都市計画区域整備事業	JR鳥羽駅前駐輪場移設工事	256 ページ
博物館運営事業	海女ガイドや海の博物館消防ポンプ等の整備	304 ページ
<b>3. 人と自然が調和した環境にやさしいまち</b>		
海洋ごみ流出対策事業	ごみ分布・清掃活動調査及び海岸漂着ごみの流出実態調査の実施	188 ページ
地域脱炭素化促進事業	鳥羽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定	189 ページ
みえ森と緑の県民税事業	みえ森と緑の県民税を活用した危険木の伐採	204 ページ
<b>4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち</b>		
地震対策推進事業	防災・減災に資する自主防災倉庫、津波避難道路整備への補助	78 ページ
社会福祉総務一般管理経費	第4次鳥羽市地域福祉計画の策定	126 ページ
介護予防・地域支え合い事業	高齢者に向けた配食サービス事業等の実施	136 ページ
雨水公共下水道事業	都市計画事業認可図書の作成及び下水道事業計画策定	256 ページ
消防庁舎整備事業	消防庁舎主訓練塔の整備	271 ページ
地域交通事業	かもめバス運行に係る費用のほか、バス停留所の整備	311 ページ

めざすまちの姿	主な事業内容	決算成果説明書
中事業名称		
5. 行政改革大綱（効率的・効果的なまちづくりを進めるために）		
政策推進・調整事業	地域共生社会推進業務や宿泊税検討会議の実施	48 ページ
鳥羽市制70周年記念事業	市制70周年記念式典の開催	49 ページ
ふるさと納税推進事業	ポータルサイトの拡充や返礼品の魅力アップ、PR活動の実施	51 ページ

## 地域共生社会パッケージ

人口が大きく減少する2040年を見据え、市民が生き生きと活躍できるまちづくりと社会資源の最適化を進めるための事業を重点施策として実施しました。

中事業名	主な事業内容	決算成果説明書
地域づくり推進事業	共助コミュニティの形成、地域活性化の推進	53 ページ
地域生活推進事業	移動販売車の運行や高齢者等へのスマートフォン教室の開催	128 ページ
地域共生社会推進事業	関係団体と連携し、地域課題の解決に向けた補助支援事業	133 ページ
へき地診療所運営事業	医療MaaS実証調査（2年目）やマルチタスク車両の整備	177 ページ
鳥羽うみ文化推進事業	鳥羽うみ文化を活かした拠点と賑わいづくり	227 ページ
多様な旅行者の受入推進事業	大学ゼミ合宿や調査研究及びスポーツ観光への補助支援	229 ページ
中小企業支援事業	仕事の付加価値向上を推進するための補助支援	238 ページ
地域のしごと魅力発信事業	職場見学ツアーのほか、職場環境の向上に繋がるセミナーの開催	242 ページ
起業育成支援事業	市内での創業を支援するための補助	243 ページ
建築物耐震化促進事業	離島地区における木造住宅除去に対する補助支援	248 ページ

## 海のシリコンバレー構想

本市の周辺地域には、海洋・水産に関わる研究・教育機関等が多く集積していることから、機関相互の連携や新たな関わりが生まれるような教育活動、研究活動及び地域活動等を中心とした施策を実施しました。

中事業名	主な事業内容	決算成果説明書
水産物高付加価値化事業	子どもたちを対象とした魚食普及活動に対する補助	205 ページ
海女文化継承啓発事業	海女漁業における藻場の食害対策実証実験	208 ページ
水産研究所維持管理業務	漁村の脱炭素・収益向上に向けた取組	210 ページ
鳥羽うみ文化推進事業	関係団体と連携し、地域課題の解決に向けた補助支援	227 ページ
海洋教育推進事業	パラオ共和国交流事業のほか、市制70周年記念講演会の開催	284 ページ

# 一般会計決算の状況

## 1. 決算規模

令和6年度の一般会計における決算額は、歳入が139億664万2千円で前年度に比べると2億4,726万6千円（1.8%）の増加となりました。また、歳出は133億1,846万円で、前年度に比べると1億2,966万5千円（1.0%）の増加となりました。

令和6年度決算額と前年度決算額との増減額の主な要因は、歳入において国庫支出金や繰越金、地方債が減少したものの、地方特例交付金や寄附金、繰入金が増加したこと、歳出において普通建設事業費や災害復旧費、繰出金が減少したものの、人件費や扶助費、物件費、補助費等が増加したことによるものです。

【 一般会計決算収支状況 】

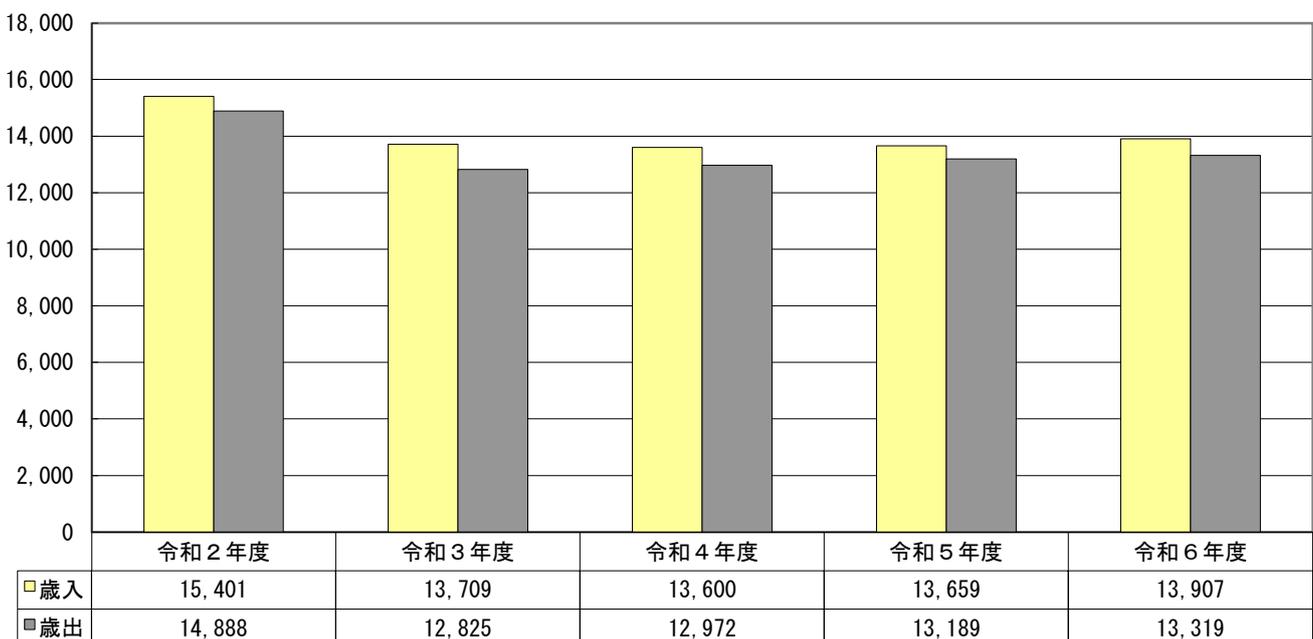
（単位：千円、%）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
A：歳入決算額	13,906,642	13,659,376	247,266	1.8
B：歳出決算額	13,318,460	13,188,795	129,665	1.0
C：歳入歳出差引額（形式収支）（A-B）	588,182	470,581	117,601	25.0
D：翌年度へ繰り越すべき財源	2,360	1,395	965	69.2
E：実質収支（C-D）	585,822	469,186	116,636	24.9
F：単年度収支（E-前年度E）	116,636	△ 151,544	268,180	—
G：財政調整基金積立額	212,537	281,885	△ 69,348	△ 24.6
H：繰上償還金	0	0	0	—
I：財政調整基金取崩し額	0	0	0	—
J：実質単年度収支（F+G+H-I）	329,173	130,341	198,832	152.5

近年における決算規模の推移は以下のとおりです。

【決算規模の推移】

（単位：百万円）



## 2. 決算収支

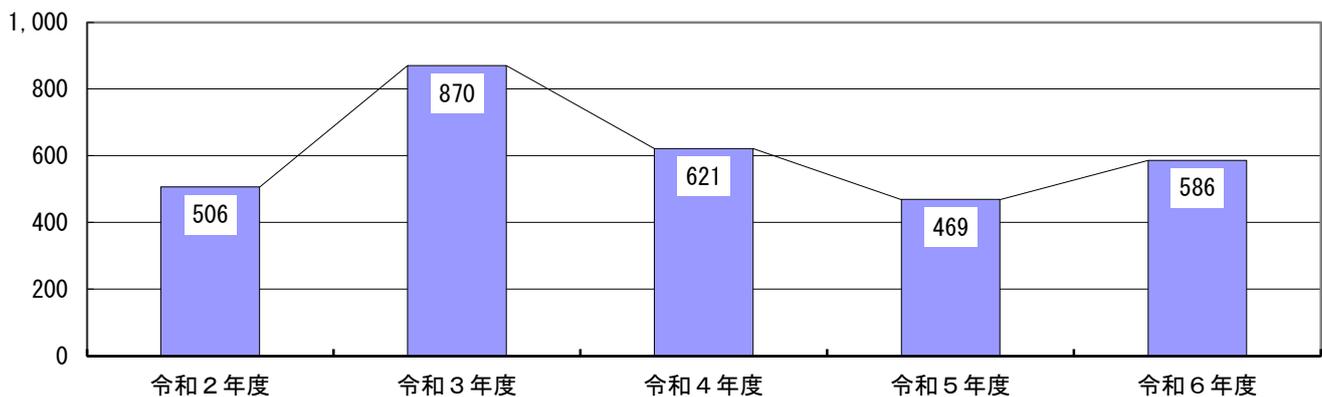
### (1) 実質収支

決算収支の状況は、歳入歳出差引額（形式収支）で5億8,818万2千円の黒字となり、前年度と比較すると1億1,760万1千円増加し、翌年度へ繰り越すべき財源（236万円）を差し引いた実質収支は5億8,582万2千円の黒字で、前年度と比較して1億1,663万6千円増加しました。

近年における実質収支の推移は、以下のとおりです。

【実質収支の推移】

（単位：百万円）



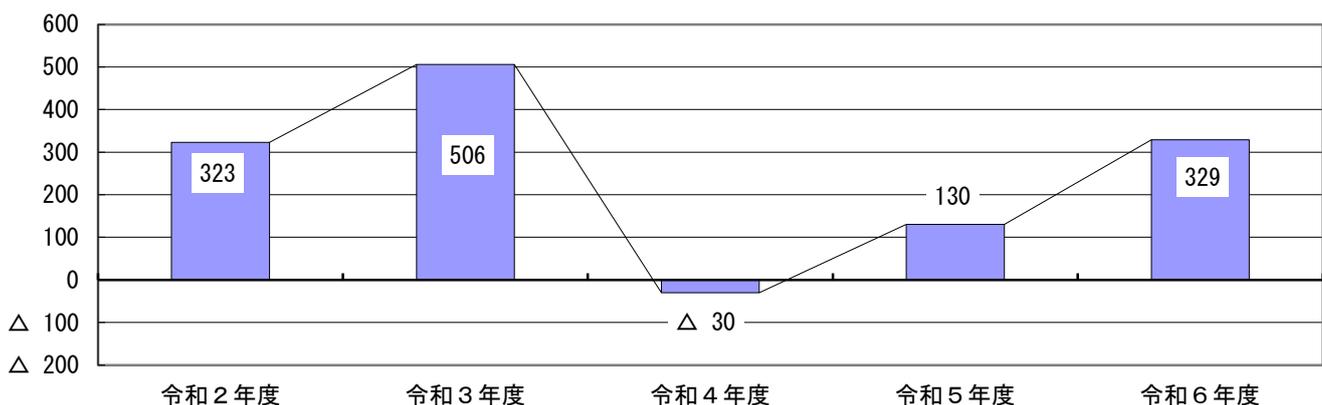
### (2) 単年度収支、実質単年度収支

令和6年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億1,663万6千円の黒字となりました。また、黒字要素及び赤字要素を勘案した実質単年度収支は、財政調整基金の積立額が減少したものの、3億2,917万3千円の黒字となりました。

近年における実質単年度収支の推移は、以下のとおりです。

【実質単年度収支の推移】

（単位：百万円）



### 【用語解説】

**実質単年度収支** …… 単年度収支には、実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還）や赤字要素（財政調整基金の取崩し）が含まれており、これらを加減した単年度収支が実質的にどのようなものかを表したものです。

\* 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

### 3. 歳入

#### (1) 総括

歳入合計額は139億664万2千円となり、前年度と比較すると、2億4,726万6千円（1.8%）の増加となりました。

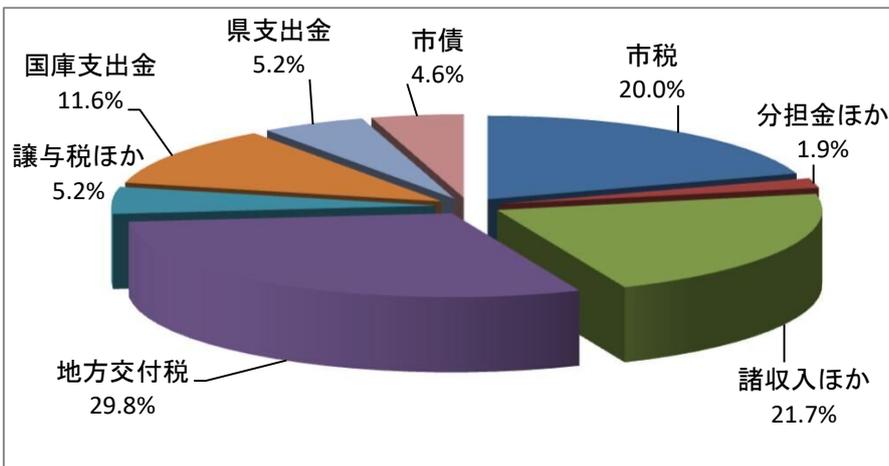
主な要因としては、災害復旧事業が無かったことから公共土木施設災害復旧事業費負担金の皆減などにより国庫支出金で9,953万3千円減少したほか、市債で4,190万円、繰越金で1億5,744万4千円減少したものの、好調なふるさと納税寄附金等の増加により、寄附金で3億965万9千円や、定額減税減収補填特例交付金の皆増により地方特例交付金で6,226万2千円、繰入金で1億5,559万円増加したことによるものです。

【歳入決算状況】

（単位：千円、%）

科目	区分	令和6年度 (A)	構成比	令和5年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
1	市 税	2,780,651	20.0	2,795,193	20.5	△ 14,542	△ 0.5
2	地 方 譲 与 税	66,981	0.5	64,895	0.5	2,086	3.2
3	利 子 割 交 付 金	821	0.0	684	0.0	137	20.0
4	配 当 割 交 付 金	19,157	0.1	13,689	0.1	5,468	39.9
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,385	0.2	14,923	0.1	11,462	76.8
6	法 人 事 業 税 交 付 金	59,565	0.4	54,724	0.4	4,841	8.8
7	地 方 消 費 税 交 付 金	465,289	3.4	457,508	3.3	7,781	1.7
8	環 境 性 能 割 交 付 金	10,545	0.1	9,250	0.1	1,295	14.0
9	地 方 特 例 交 付 金	72,687	0.5	10,425	0.1	62,262	597.2
10	地 方 交 付 税	4,148,280	29.8	4,128,496	30.2	19,784	0.5
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	704	0.0	885	0.0	△ 181	△ 20.5
12	分 担 金 及 び 負 担 金	20,743	0.1	25,181	0.2	△ 4,438	△ 17.6
13	使 用 料 及 び 手 数 料	251,124	1.8	260,004	1.9	△ 8,880	△ 3.4
14	国 庫 支 出 金	1,609,741	11.6	1,709,274	12.5	△ 99,533	△ 5.8
15	県 支 出 金	715,391	5.2	717,227	5.2	△ 1,836	△ 0.3
16	財 産 収 入	62,366	0.5	49,559	0.4	12,807	25.8
17	寄 附 金	1,167,905	8.4	858,246	6.3	309,659	36.1
18	繰 入 金	1,202,112	8.6	1,046,522	7.6	155,590	14.9
19	繰 越 金	470,581	3.4	628,025	4.6	△ 157,444	△ 25.1
20	諸 収 入	117,014	0.8	133,598	1.0	△ 16,584	△ 12.4
21	市 債	638,600	4.6	680,500	5.0	△ 41,900	△ 6.2
22	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	568	0.0	△ 568	皆減
歳 入 合 計		13,906,642	100.0	13,659,376	100.0	247,266	1.8

【歳入決算の構成比】



#### 「譲与税ほか」

- ・地方譲与税
- ・利子割交付金
- ・配当割交付金
- ・株式等譲渡所得割交付金
- ・法人事業税交付金
- ・地方消費税交付金
- ・環境性能割交付金
- ・地方特例交付金
- ・交通安全対策特別交付金
- ・自動車取得税交付金

#### 「分担金ほか」

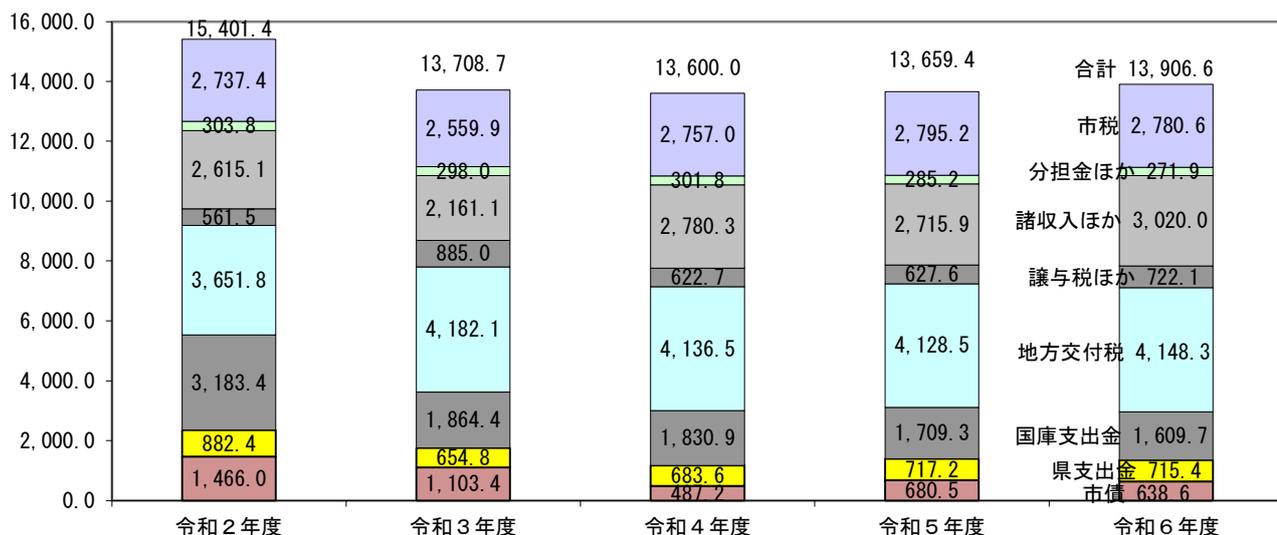
- ・分担金及び負担金
- ・使用料及び手数料

#### 「諸収入ほか」

- ・財産収入
- ・繰入金
- ・繰越金
- ・寄附金
- ・繰入金
- ・繰越金
- ・諸収入

【歳入決算額の推移】

(単位：百万円)



(2) 財源の区分別分類

自主財源では、特に個人市民税で減少となったほか、繰越金や諸収入が減となったものの、好調なふるさと納税寄附金に加え、企業版ふるさと納税寄附金や繰入金の増により増加しました。

一方、依存財源は定額減税減収補填特例交付金が皆増となったことに伴い、地方特例交付金が増加したほか、地方交付税や株式等譲渡所得割交付金で増加したものの、公共土木施設災害復旧事業費負担金の皆減等により国庫支出金や市債が減となったことから減少しました。

この結果、自主財源比率は前年度に比べ1.1ポイント増の43.6%となりました。

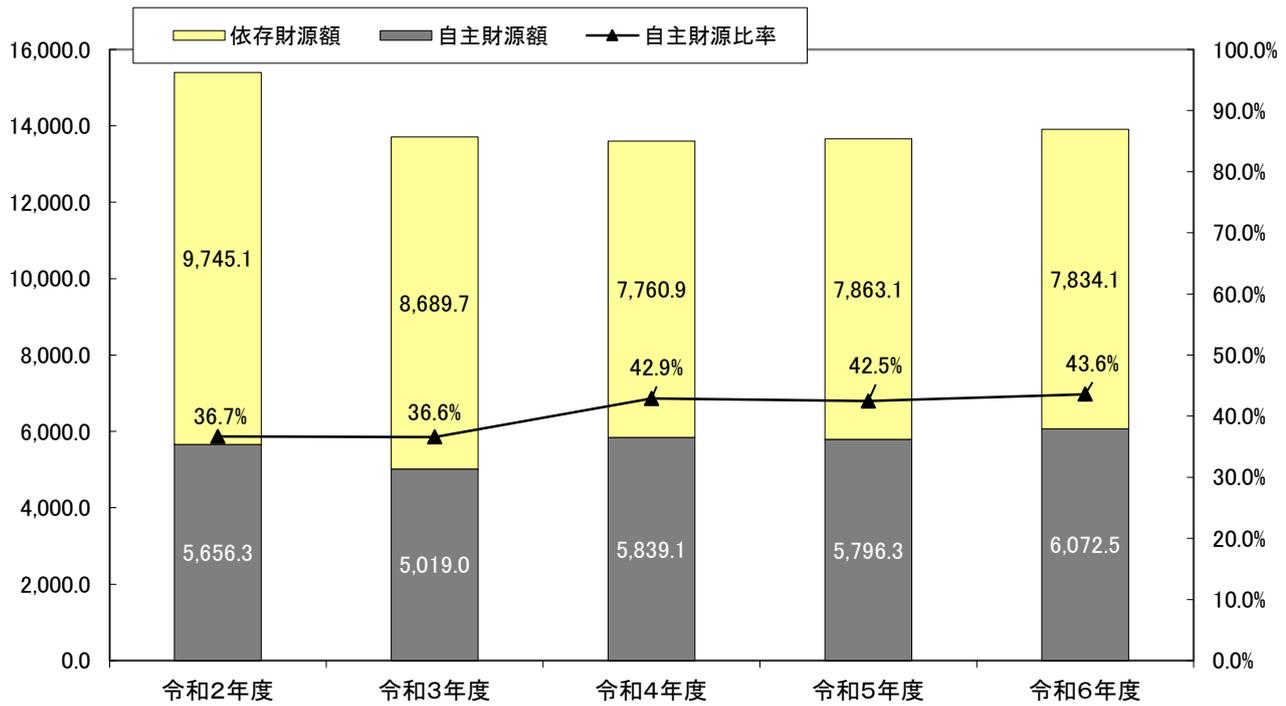
【財源区分別 歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	増減率
		(A)	構成比	(B)	構成比		
<b>自主財源</b>		<b>6,072,496</b>	<b>43.6</b>	<b>5,796,328</b>	<b>42.5</b>	<b>276,168</b>	<b>4.8</b>
市	税	2,780,651	20.0	2,795,193	20.5	△ 14,542	△ 0.5
分	担 金 及 び 負 担 金	20,743	0.1	25,181	0.2	△ 4,438	△ 17.6
使	用 料 及 び 手 数 料	251,124	1.8	260,004	1.9	△ 8,880	△ 3.4
財	産 収 入	62,366	0.5	49,559	0.4	12,807	25.8
寄	附 金	1,167,905	8.4	858,246	6.3	309,659	36.1
繰	入 金	1,202,112	8.6	1,046,522	7.6	155,590	14.9
繰	越 金	470,581	3.4	628,025	4.6	△ 157,444	△ 25.1
諸	収 入	117,014	0.8	133,598	1.0	△ 16,584	△ 12.4
<b>依存財源</b>		<b>7,834,146</b>	<b>56.4</b>	<b>7,863,048</b>	<b>57.5</b>	<b>△ 28,902</b>	<b>△ 0.4</b>
地	方 譲 与 税	66,981	0.5	64,895	0.5	2,086	3.2
利	子 割 交 付 金	821	0.0	684	0.0	137	20.0
配	当 割 交 付 金	19,157	0.1	13,689	0.1	5,468	39.9
株	式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,385	0.2	14,923	0.1	11,462	76.8
法	人 事 業 税 交 付 金	59,565	0.4	54,724	0.4	4,841	8.8
地	方 消 費 税 交 付 金	465,289	3.4	457,508	3.3	7,781	1.7
環	境 性 能 割 交 付 金	10,545	0.1	9,250	0.1	1,295	14.0
地	方 特 例 交 付 金	72,687	0.5	10,425	0.1	62,262	597.2
地	方 交 付 税	4,148,280	29.8	4,128,496	30.2	19,784	0.5
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	704	0.0	885	0.0	△ 181	△ 20.5
国	庫 支 出 金	1,609,741	11.6	1,709,274	12.5	△ 99,533	△ 5.8
県	支 出 金	715,391	5.2	717,227	5.2	△ 1,836	△ 0.3
市	債	638,600	4.6	680,500	5.0	△ 41,900	△ 6.2
自	動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	568	0.0	△ 568	皆減
<b>歳 入 合 計</b>		<b>13,906,642</b>	<b>100.0</b>	<b>13,659,376</b>	<b>100.0</b>	<b>247,266</b>	<b>1.8</b>

【自主財源の推移】

(単位：百万円)



【用語解説】

**自主財源** …… 市税や使用料など、市が自主的に収入できる財源です。

**依存財源** …… 地方交付税や国庫・県支出金など、国や県により配分される財源です。

【企業版ふるさと納税寄附金を活用して実施した事業】

自主財源として収入した寄附金のうち、企業版ふるさと納税を活用して実施した事業は下記のとおりです。

中事業名	主な内容	地域再生計画の名称	担当課	決算成果説明書
鳥羽駅周辺エリア再生事業	鳥羽駅周辺エリア再生計画策定業務ほか	鳥羽市まち・ひと・しごと創生推進計画	企画財政課	49 ページ
地域づくり推進事業	地域団体が自ら企画提案・実施する地域活性化事業補助		〃	53 ページ
地震対策推進事業	津波避難路整備事業補助		総務課	78 ページ
へき地診療所運営事業	オンライン診療に必要な機器の維持		健康福祉課	177 ページ
海洋ごみ流出対策事業	ごみ分布・清掃活動調査業務		環境課	188 ページ
運動施設管理運営事業	音響反射板や運動備品の整備		生涯学習課	310 ページ

【用語解説】

**企業版ふるさと納税寄附金** …… 内閣府の認定を受けた地域再生計画に基づく事業に対して、志のある企業が寄附を行うことを通じて、地方公共団体が実施する地方創生の取組を応援する制度です。

### (3) 一般財源等の状況

一般財源等は、前年度に比べ2,441万9千円（0.3%）減の81億9,514万6千円となりました。

主な要因としては、株式等譲渡所得割交付金や特例交付金などの各種交付金が増加したほか、減債基金繰入金が皆増となったものの、市税や市債（臨時財政対策債）のほか、特に繰越金が大幅に減少したことによるものです。

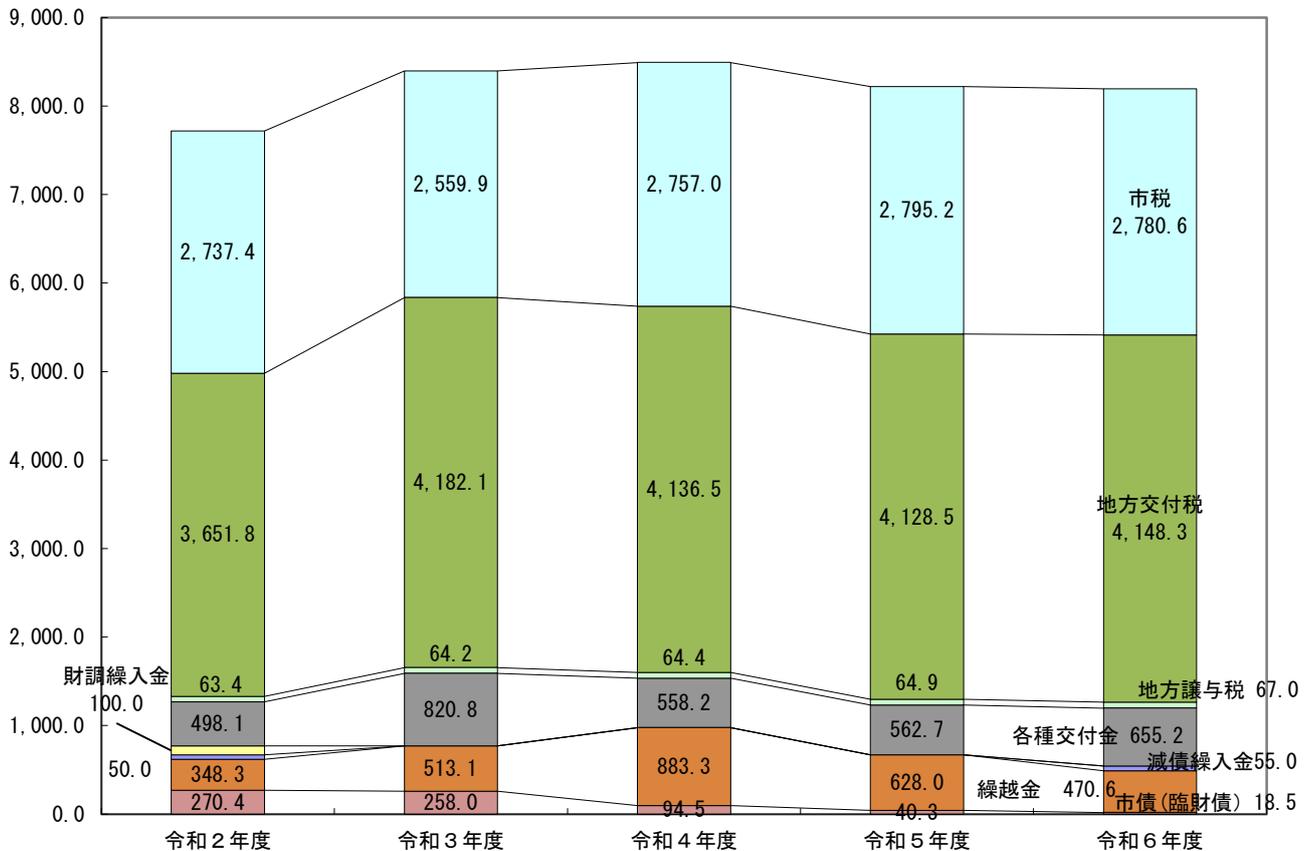
【一般財源等 歳入決算状況】

（単位：千円、%）

科目	区分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	増減率
		(A)	構成比	(B)	構成比		
1	市 税	2,780,651	33.9	2,795,193	34.0	△ 14,542	△ 0.5
2	地 方 交 付 税	4,148,280	50.6	4,128,496	50.2	19,784	0.5
3	地 方 譲 与 税	66,981	0.8	64,895	0.8	2,086	3.2
4	各 種 交 付 金	655,153	8.0	562,656	6.9	92,497	16.4
5	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
6	減 債 基 金 繰 入 金	55,000	0.7	0	0.0	55,000	皆増
7	繰 越 金	470,581	5.8	628,025	7.6	△ 157,444	△ 25.1
8	市 債（臨時財政対策債）	18,500	0.2	40,300	0.5	△ 21,800	△ 54.1
一 般 財 源 等 合 計		8,195,146	100.0	8,219,565	100.0	△ 24,419	△ 0.3

【一般財源等の推移】

（単位：百万円）



#### 【用語解説】

一般財源等 …… 市税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、繰越金、臨時財政対策債など用途が特定されていない財源です。

#### (4) 市税の状況

市税収入は、前年度に比べ1,454万2千円(0.5%)減の27億8,065万1千円となりました。主な要因として、現年度課税分では、定額減税の実施で個人市民税が前年度より5,159万4千円(7.9%)の減となった一方で、法人業績の急激な回復により法人市民税が1,915万7千円(13.0%)の増、軽自動車税の環境性能割では新規登録台数の増加から116万3千円(44.8%)の増、入湯税では入湯客の増加により338万5千円(2.1%)の増となりました。市たばこ税は、売上本数の減少から501万円(3.5%)の減となりました。滞納繰越分では、大型滞納案件が完納となったことから個人市民税において、524万6千円(93.8%)、固定資産税において、1,006万9千円(50.2%)のそれぞれ増となりました。

市税収納率では、現年課税分は前年度と同率の98.1%、滞納繰越分は前年度より9.4ポイント増の30.6%となり、市税全体では0.2ポイント増の94.8%となりました。

#### 【市税決算の状況】

(単位：千円、%)

税目	区分	令和6年度			令和5年度			収納額増減 (A-B)	増減率	
		調定額	収納額 (A)	収納率	調定額	収納額 (B)	収納率			
市 税		2,934,011	2,780,651	94.8	2,954,821	2,795,193	94.6	△ 14,542	△ 0.5	
	市民税	806,085	781,660	97.0	836,282	808,874	96.7	△ 27,214	△ 3.4	
	個人市民税	637,211	615,026	96.5	686,272	661,374	96.4	△ 46,348	△ 7.0	
		現年	612,980	604,189	98.6	664,877	655,783	98.6	△ 51,594	△ 7.9
		滞納	24,231	10,837	44.7	21,395	5,591	26.1	5,246	93.8
	法人市民税	168,874	166,634	98.7	150,010	147,500	98.3	19,134	13.0	
		現年	166,969	166,040	99.4	147,818	146,883	99.4	19,157	13.0
		滞納	1,905	594	31.2	2,192	617	28.1	△ 23	△ 3.7
	固定資産税	1,637,010	1,519,213	92.8	1,624,645	1,503,944	92.6	15,269	1.0	
	純固定資産税	1,635,941	1,518,144	92.8	1,623,546	1,502,845	92.6	15,299	1.0	
		現年	1,526,930	1,488,000	97.5	1,523,004	1,482,770	97.4	5,230	0.4
		滞納	109,011	30,144	27.7	100,542	20,075	20.0	10,069	50.2
	交付金 現年	1,069	1,069	100.0	1,099	1,099	100.0	△ 30	△ 2.7	
	軽自動車税	72,056	69,807	96.9	70,519	68,108	96.6	1,699	2.5	
	軽自動車税	68,296	66,047	96.7	67,922	65,511	96.5	536	0.8	
		現年	65,967	65,259	98.9	65,738	64,974	98.8	285	0.4
		滞納	2,329	788	33.8	2,184	537	24.6	251	46.7
	環境性能割	3,760	3,760	100.0	2,597	2,597	100.0	1,163	44.8	
		現年	3,760	3,760	100.0	2,597	2,597	100.0	1,163	44.8
	市たばこ税	139,219	139,219	100.0	144,229	144,229	100.0	△ 5,010	△ 3.5	
		現年	139,219	139,219	100.0	144,229	144,229	100.0	△ 5,010	△ 3.5
		滞納	0	0	-	0	0	0	-	
	入湯税	161,167	161,084	99.9	157,795	157,795	100.0	3,289	2.1	
		現年	161,167	161,084	99.9	157,699	157,699	100.0	3,385	2.1
		滞納	0	0	-	96	96	100.0	△ 96	皆減
	都市計画税	118,474	109,668	92.6	121,351	112,243	92.5	△ 2,575	△ 2.3	
		現年	110,185	107,376	97.5	113,725	110,720	97.4	△ 3,344	△ 3.0
		滞納	8,289	2,292	27.7	7,626	1,523	20.0	769	50.5
	合計	2,788,246	2,735,996	98.1	2,820,786	2,766,754	98.1	△ 30,758	△ 1.1	
		滞納	145,765	44,655	30.6	134,035	28,439	21.2	16,216	57.0

## 【目的税の充当状況】

### ①入湯税

歳入決算額 161,084 千円

事業内容	充当額
鉱泉源保護管理整備費	48,037千円
観光振興基金積立金	112,087千円
合 計	160,124千円

※年度間の調整を行っているため、歳入決算額と充当額に差異が生じています。

### ②都市計画税

歳入決算額 (A) 109,668 千円

(単位：千円)

区分及び充当事業内容	年 度 令和6年度 事業費	財 源 内 訳		
		国・県支出金 や地方債等の 特定財源	一般財源	うち 都市計画税 充当額
都市計画事業 計 (B)	224,541	145,835	78,706	135
都市計画総務費	51,547	25,211	26,336	0
都市下水道費	14,123	4,499	9,624	0
公園費	158,871	116,125	42,746	135
地方債償還額 (C)	1,375,167	20,068	1,355,099	※1 96,877
合計 (B+C)	1,599,708	165,903	1,433,805	※2 97,012
次年度基金積立額 (A - (B+C))				12,656

※1 都市計画認可事業（池上公園及び中央公園）の起債償還額となります。

※2 表示単位未満で四捨五入していますので、内訳と内訳の合計が一致しない場合があります。

## (5) 地方譲与税の状況

地方譲与税は、前年度に比べ208万6千円（3.2%）増の6,698万1千円となりました。

この主な要因は、森林環境譲与税が増加したことによるものです。

## (6) 各種交付金の状況

### ①利子割交付金

利子割交付金は、前年度に比べ13万7千円（20.0%）増の82万1千円となりました。

### ②配当割交付金

配当割交付金は、前年度に比べ546万8千円（39.9%）増の1,915万7千円となりました。

### ③株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度に比べ1,146万2千円（76.8%）増の2,638万5千円となりました。

### ④法人事業税交付金

法人事業税交付金は、前年度に比べ484万1千円（8.8%）増の5,956万5千円となりました。

### ⑤地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度に比べ778万1千円（1.7%）増の4億6,528万9千円となりました。

なお、地方消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てています。

※資料7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業を参照

## ⑥環境性能割交付金

環境性能割交付金は、前年度に比べ129万5千円（14.0%）増の1,054万5千円となりました。

## ⑦地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度に比べ6,226万2千円（597.2%）増の7,268万7千円となりました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少したものの、定額減税減収補填特例交付金が皆増となったことによるものです。

## ⑧交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、前年度に比べ18万1千円（20.5%）減の70万4千円となりました。

## ⑨自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、前年度から56万8千円の皆減となりました。

減少の要因は、旧地方税法に基づく精算金がなかったことによるものです。

## （7）地方交付税の状況

地方交付税は、前年度に比べ1,978万4千円（0.5%）増の41億4,828万円となりました。

### <普通交付税>

前年度に比べ444万2千円（0.1%）増の36億938万2千円となりました。

#### ○基準財政需要額

高齢者保健福祉費で福祉サービス利用者の減少により減となったほか、基準財政需要額に算入される公債費が地方債残高の減少により減となったものの、普通交付税の再算定に伴い、給与改定費や臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費が増加したことから、4,216万6千円（0.7%）の増加となりました。

#### ○基準財政収入額

固定資産税（家屋）が減少となったほか、市民税（所得割）において定額減税の影響から減少となったものの、市民税（法人税割）や固定資産税（償却資産）、地方特例交付金が増加したことにより、前年度に比べ3,772万4千円（1.5%）の増加となりました。

### <特別交付税>

特別交付税は、デジタル田園都市国家構想交付金や地域活性化企業人に要する経費が減となったものの、離島航路に要する経費やへき地医療に要する経費が増となったことなどにより、前年度に比べ、1,534万2千円（2.9%）の増加となりました。

【地方交付税の状況】

（単位：千円、%）

科目	区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
普通交付税 決定額	(ア=エ+オ)	3,609,382	3,604,940	4,442	0.1
	基準財政需要額 (イ)	6,110,223	6,068,057	42,166	0.7
	基準財政収入額 (ウ)	2,500,841	2,463,117	37,724	1.5
	交付基準額 (エ=イ-ウ)	3,609,382	3,604,940	4,442	0.1
	調整額 (オ)	0	0	0	-
※ 参考	臨時財政対策債発行可能額 (カ)	18,587	40,333	△ 21,746	△ 53.9
	普通交付税+臨時財政対策債 (ア+カ)	3,627,969	3,645,273	△ 17,304	△ 0.5
特別交付税 決定額	(キ)	538,898	523,556	15,342	2.9
震災復興特別交付税 決定額	(ク)	0	0	0	-
地方交付税 合計	(ア+キ+ク)	4,148,280	4,128,496	19,784	0.5

※臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なります。

### (8) 分担金及び負担金の状況

分担金及び負担金は、前年度に比べ443万8千円（17.6%）減の2,074万3千円となりました。

### (9) 使用料及び手数料の状況

使用料及び手数料は、前年度に比べ888万円（3.4%）減の2億5,112万4千円となりました。

この主な要因は、衛生使用料でへき地診療所使用料が減少したことによるものです。

### (10) 国庫支出金の状況

国庫支出金は、前年度に比べ9,953万3千円（5.8%）減の16億974万1千円となりました。

この主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や障害児施設措置費負担金、生活保護費負担金、新型コロナウイルスワクチン健康被害給付費負担金が増加したものの、災害復旧事業が無かったことから公共土木施設災害復旧事業費負担金等が皆減となったほか、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、社会資本整備総合交付金が減少したことによるものです。

#### 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した主な事業】

中事業名	主な内容	担当課	決算成果説明書
住民税均等割世帯支援給付金給付事業	住民税均等割のみ課税世帯への交付金の給付	健康福祉課	148 ページ
低所得子育て世帯支援給付金給付事業	低所得世帯等への交付金の給付（子ども加算分）	〃	149 ページ
住民税非課税世帯支援給付金給付事業	住民税非課税世帯への交付金を給付	〃	150 ページ
定額減税調整給付金給付事業	定額減税しきれない方への定額減税調整給付金の給付	〃	150 ページ
プレミアム付商品券事業	物価高騰の影響を受けている生活者等への支援を目的に、プレミアム付商品券事業の実施	観光商工課	244 ページ
学校給食運営事業	市内小中学校の児童・生徒の学校給食費を無償化	学校教育課	293 ページ

#### 【デジタル田園都市国家構想交付金を活用した主な事業】

中事業名	主な内容	担当課	決算成果説明書
政策推進・調整事業	地域共生社会推進業務など	企画財政課	48 ページ
地域づくり推進事業	アプリの活用等による地域活動の掘り起こし	〃	53 ページ
鳥羽への移住・定住応援事業	とば暮らしの魅力を首都圏向けラジオ番組で発信	〃	54 ページ
地域生活推進事業	高齢者等へのスマートフォン使い方教室の開催など	健康福祉課	128 ページ
へき地診療所運営事業	医療MaaS実証業務の展開	〃	177 ページ
観光振興推進事業	伊勢志摩観光コンベンション機構が実施する伊勢志摩観光型MaaSに対する負担金	観光商工課	220 ページ
多様な旅行者の受入推進事業	鳥羽市の魅力を発信した観光事業者から構成される委員会への補助	〃	229 ページ
生涯スポーツ振興事業	ジュニアスポーツ支援事業やフェンシング大会の実施など	生涯学習課	306 ページ

### (11) 県支出金の状況

県支出金は、前年度に比べ183万6千円（0.3%）減の7億1,539万1千円となりました。

この主な要因は、衆議院議員選挙等委託金が皆増となったほか、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金や障害者自立支援給付費等負担金が増となったものの、三重県議会議員選挙委託金や低所得のひとり親世帯への生活応援給付金給付事業費（事務費）補助金、G7交通大臣会合消防特別警戒体制交付金が皆減となったほか、医療施設運営費補助金や国民健康保険基盤安定制度負担金、海岸漂着物等対策事業補助金が減少したことによるものです。

#### 【みえ子ども・子育て応援総合補助金の主な充当事業】

中事業名	主な内容	担当課	決算成果説明書
とばっ子カード事業	LINEを活用したとばっ子カードの電子化	健康福祉課	154 ページ
保育所運営事業	使用済み紙おむつを保育所で処理できる体制の確立	〃	160 ページ
教育支援事業	保護者の経済的な負担軽減を目的とした新入生応援金の支給	学校教育課	280 ページ

### (12) 財産収入の状況

財産収入は、前年度に比べ1,280万7千円（25.8%）増の6,236万6千円となりました。

この主な要因は、不動産売払収入が増となったことによるものです。

### (13) 寄附金の状況

寄附金は、前年度に比べ3億965万9千円（36.1%）増の11億6,790万5千円となりました。

この主な要因は、水産業振興事業費寄附金が皆減となったものの、ふるさと納税寄附金や企業版ふるさと納税寄附金が増となったことによるものです。

### (14) 繰入金の状況

繰入金は、前年度に比べ1億5,559万円（14.9%）増の12億211万2千円となりました。

この主な要因は、公共施設等管理適正化基金繰入金や観光振興基金繰入金は減少したものの、減債基金繰入金や退職手当基金繰入金が皆増となったほか、ふるさと創生基金繰入金や介護保険事業特別会計繰入金が増したことによるものです。

#### 【ふるさと創生基金繰入金（ふるさと納税分）充当事業の主なもの】

中事業名	主な内容	テーマ	担当課	決算成果説明書
離島甲子園参加事業	離島交流中学生野球大会負担金	離島対策	企画財政課	51 ページ
防犯対策推進事業	防犯灯整備事業費補助金	その他	総務課	76 ページ
国際交流事業	サンタバーバラ市との国際交流事業ほか	その他	市民課	106 ページ
地域生活推進事業	移動販売車事業	高齢・福祉	健康福祉課	128 ページ
福祉運送事業	移送サービス事業や答志島移送事業	高齢・福祉	〃	129 ページ

中事業名	主な内容	テーマ	担当課	決算成果説明書
介護予防・地域支え合い事業	高齢者世帯への配食サービス事業ほか	高齢・福祉	健康福祉課	136 ページ
家族介護支援事業	離島高齢者通所サービス費助成事業ほか	高齢・福祉	〃	138 ページ
心身障害者小規模作業事業	障害福祉サービス通所運賃助成事業	高齢・福祉	〃	144 ページ
とぼっ子ハッピーセミナー事業	とぼっ子ハッピーセミナーの開催	子育て	〃	156 ページ
保育所運営事業	加配保育士等の配置	子育て	〃	160 ページ
母子保健事業	妊婦健診のほか、不妊治療事業	高齢・福祉	〃	169 ページ
予防接種事業	予防接種法に基づく各種予防接種事業	高齢・福祉	〃	172 ページ
地域脱炭素化促進事業	地球温暖化事項計画策定業務	その他	環境課	189 ページ
海女文化継承啓発事業	食害被害対策事業や海女応援事業ほか	水産・地域	農林水産課	208 ページ
観光振興推進事業	鳥羽みなとまつり大会補助事業ほか	その他	観光商工課	220 ページ
観光施設維持管理事業	観光施設等維持管理	その他	〃	226 ページ
企業誘致促進事業	松尾第2期工業団地における企業招致奨励金	その他	〃	243 ページ
消防庁舎整備事業	消防庁舎主訓練塔整備事業	その他	消防本部	271 ページ
外国語教育推進事業	英語検定事業や外国人英語指導事業	子育て	学校教育課	281 ページ
海洋教育推進事業	海洋教育カリキュラムの活用やパラオ共和国への派遣	子育て	〃	284 ページ
学校体育振興事業	小中学校選手派遣補助事業	子育て	生涯学習課	309 ページ
パリ2024オリパラ推進事業	パリ五輪出場選手応援事業	その他	〃	309 ページ
地域交通事業	かもめバス停留所整備事業	その他	定期船課	311 ページ

※決算額と充当額の差異については、一般財源化しています。

### (15) 繰越金の状況

繰越金は、前年度に比べ1億5,744万4千円（25.1%）減の4億7,058万1千円となりました。

### (16) 諸収入の状況

諸収入は、前年度に比べ1,658万4千円（12.4%）減の1億1,701万4千円となりました。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症予防接種費用助成金が皆増となったものの、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金が皆減となったほか、消防団員退職報償金等やコミュニティ事業助成金が減少したことによるものです。

### (17) 市債の状況

市債は、前年度に比べ4,190万円（6.2%）減の6億3,860万円となりました。

この主な要因は、河川整備事業債や都市計画区域整備事業債が皆増となったほか、消防施設整備事業債が増加したものの、臨時財政対策債や菅島保育所整備事業の完了に伴い保育所施設整備事業債が減少したほか、災害復旧事業が無かったことから、道路橋りょう災害復旧事業債や河川災害復旧事業債が皆減となったことによるものです。

なお、市債の借入状況及び年度末現在高状況は、次のとおりです。

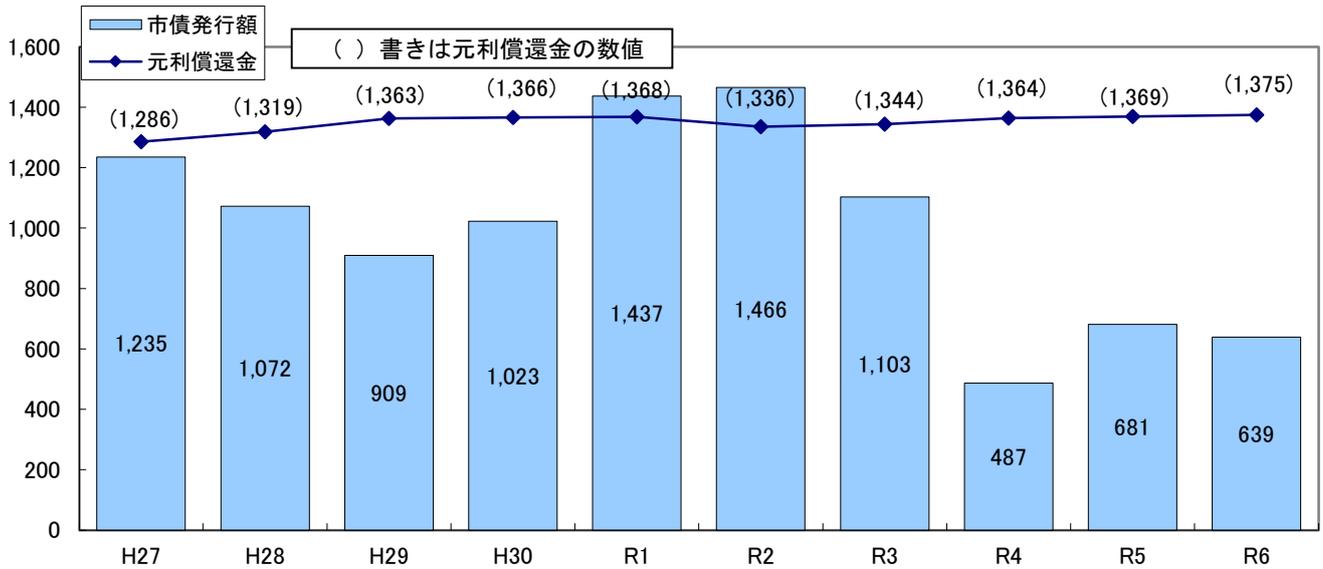
【市債の借入状況】

起債の目的	起債事業	借入額 (千円)	借入先	借入年月日 (最終償還日)	借入年数 (据置)	借入利率 (%)	備 考
防災施設整備事業	緊急防災・減災	3,100	振興協会	R7.4.21 (R17.3.24)	10 (2)	0.9	旧長岡中学校避難階段整備工事
保健福祉施設整備事業	過疎対策	15,500	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	保健福祉センターひだまりフロア改修工事
保育所施設整備事業	公共施設適正管理	28,600	共済組合	R7.3.28 (R17.3.20)	10 (1)	1.2	旧安楽島保育所解体工事
火葬場整備事業	過疎対策	4,300	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	堅神火葬場火葬炉設備修繕工事
医療施設整備事業	辺地対策	6,200	財務省	R7.5.14 (R17.3.25)	10 (2)	1.1	坂手、菅島診療所医療備品事業
ごみ処理施設整備事業	過疎対策	4,900	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	資源ごみ収集運搬車整備事業
農業基盤整備事業	公共事業	1,400	財務省	R7.5.14 (R22.3.25)	15 (3)	0.9 (見直し)	相差地区用排水施設整備事業負担金
	一般補助施設整備	1,900	財務省	R7.5.14 (R22.3.25)	15 (3)	0.9 (見直し)	長岡地区排水路整備工事
漁港整備事業	過疎対策	27,800	財務省 (出来高)	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	坂手漁港護岸機能保全工事ほか
地方道路等整備事業	過疎対策	43,000	財務省 (出来高)	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	市道森崎村山線道路改良工事ほか
	過疎対策	4,800	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	浦村23号橋外1橋長寿命化工事ほか
	緊急自然災害防止	69,600	地方公共団体 金融機構	R7.5.22 (R17.3.20)	10 (2)	1.1	市道黒田団地支線4号線道路改良工事ほか
河川整備事業	緊急自然災害防止	1,400	地方公共団体 金融機構	R7.5.22 (R17.3.20)	10 (2)	1.1	普通河川沙魚川河川改修事業測量ほか
	緊急浚渫	17,100	振興協会	R7.4.21 (R17.3.24)	10 (2)	0.9	普通河川紙漣川外1河川河道掘削工事ほか
鳥羽港耐震対策事業負担金	過疎対策	5,000	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	鳥羽港耐震対策事業負担金
都市計画区域整備事業	過疎対策	15,000	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	JR鳥羽駅前広場駐輪場整備工事ほか
都市公園等整備事業	過疎対策	31,300	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	鳥羽中央公園園路整備工事
市営住宅整備事業	公営住宅建設	2,000	財務省	R7.5.14 (R17.3.25)	10 (2)	0.9 (見直し)	安楽島市営住宅471号外2戸浴槽等改修工事
消防施設整備事業	緊急防災・減災	6,800	振興協会	R7.4.21 (R17.3.24)	10 (2)	0.9	消火栓新設費負担金ほか
	一般単独	81,500	振興協会	R7.4.21 (R27.3.24)	20 (2)	1.4	消防庁舎主訓練塔建設工事
教育施設整備事業	過疎対策	87,900	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	鳥羽東中学校大規模改修工事ほか
公民館施設整備事業	辺地対策	3,600	財務省	R7.5.14 (R17.3.25)	10 (2)	1.1	中央公民館石鏡分館敷地舗装改修工事
文化財保存推進事業	過疎対策	1,900	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	旧鳥羽小学校校舎外壁改修工事
博物館整備事業	過疎対策	22,000	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	海の博物館動力消防ポンプ及び給水引込管工事
学校給食施設整備事業	過疎対策	11,100	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	学校給食配送車整備事業

起債の目的	起債事業	借入額 (千円)	借入先	借入年月日 (最終償還日)	借入年数 (据置)	借入利率 (%)	備 考
過疎地域持続的発展特別 事業	過疎対策	6,300	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	子ども医療費助成事業
	過疎対策	3,500	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	障害者医療費助成事業
	過疎対策	6,300	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	介護予防・地域支え合 い事業（配食サービス）
	過疎対策	13,700	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	鳥羽市休日・夜間応急 診療所事業
	過疎対策	5,200	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	資源循環型社会形成事 業
	過疎対策	4,000	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	種苗放流事業
	過疎対策	4,800	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	学校図書館整備事業
漁港整備事業【繰越】	過疎対策	16,800	財務省	R7.3.25 (R19.3.1)	12 (2)	1.3	坂手漁港護岸機能保全 工事ほか
地方道路等整備事業 【繰越】	国土強靱	1,100	財務省	R7.3.25 (R19.3.1)	10 (2)	1.3	市道鳥羽安楽島線道路 改良工事
	過疎対策	6,000	財務省	R7.3.25 (R19.3.1)	10 (2)	1.3	市道森崎村山線道路改 良工事ほか
都市公園等施設整備事業 【繰越】	過疎対策	54,700	財務省	R7.3.25 (R19.3.1)	10 (2)	1.3	鳥羽中央公園芝生広場 改修工事
臨時財政対策債	臨財	18,500	財務省	R7.3.25 (R27.3.1)	20 (3)	1.4 (見直し)	
市債借入 合計		638,600					

【市債発行額、元利償還金の推移（一般会計）】

（単位：百万円）

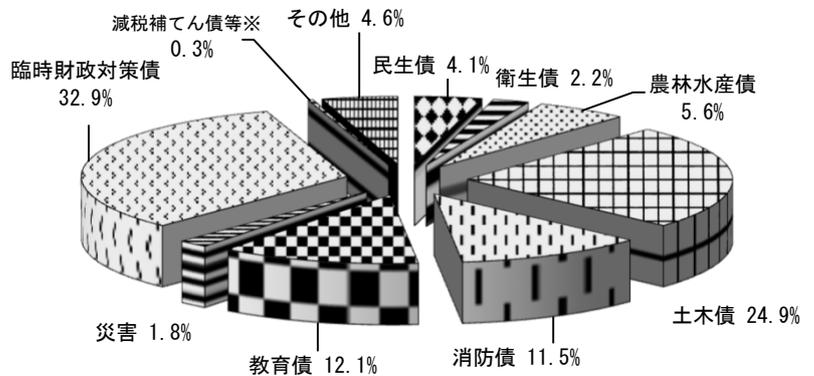


【地方債年度末現在高】

（単位：千円）

目的別現在高構成比

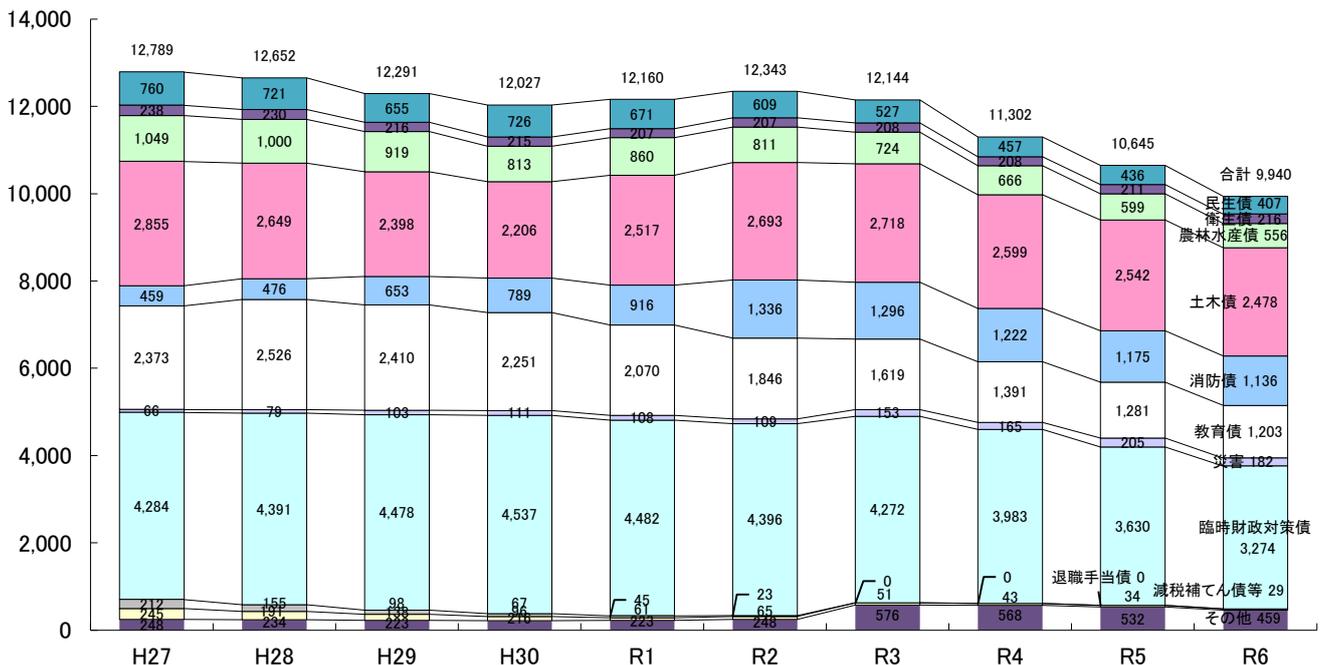
民生債	407,152
衛生債	215,532
農林水産債	555,738
土木債	2,478,439
消防債	1,139,042
教育債	1,203,409
災害	182,183
臨時財政対策債	3,273,876
退職手当債	0
減税補てん債等※	28,881
その他	455,592
一般会計 合計	9,939,844



※ 減税補てん債等…減税補てん債、税収補てん債、地域再生事業債、財政健全化債、減収補てん債

【市債年度別残高の推移（一般会計）】

（単位：百万円）



## 4. 歳出

### (1) 目的別歳出決算の状況

目的別歳出合計額は、133億1,846万円となり、前年度と比較すると1億2,966万5千円（1.0%）の増加となりました。

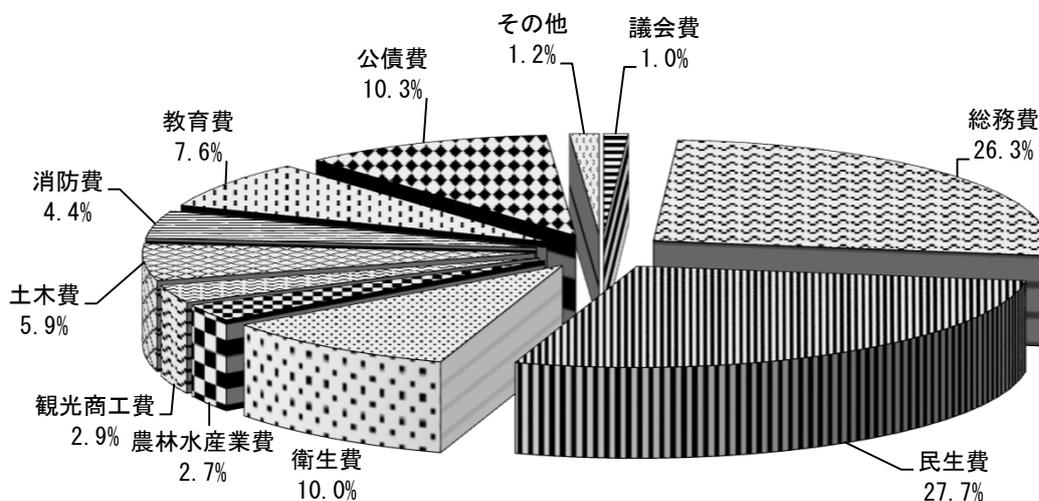
主な要因としては、災害復旧費が皆減となったことから、1億8,982万7千円が減少したほか、衛生費で3,719万1千円、土木費で2,414万4千円、消防費で339万6千円減少したものの、鳥羽駅周辺エリア再生事業や鳥羽市制70周年記念事業が皆増となったほか、ふるさと納税推進事業が増となったことから、総務費で1億5,053万9千円の増、博物館運営事業の増加により教育費で1億1,035万円、観光商工費で5,001万3千円、民生費で2,941万8千円増加したことによるものです。

【目的別歳出決算状況】

（単位：千円、%）

科目	区分	令和6年度 (A)	構成比	令和5年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
1	議会費	135,035	1.0	122,878	0.9	12,157	9.9
2	総務費	3,498,325	26.3	3,347,786	25.4	150,539	4.5
3	民生費	3,685,244	27.7	3,655,826	27.7	29,418	0.8
4	衛生費	1,333,447	10.0	1,370,638	10.4	△ 37,191	△ 2.7
5	農林水産業費	362,898	2.7	340,667	2.6	22,231	6.5
6	観光商工費	389,556	2.9	339,543	2.6	50,013	14.7
7	土木費	780,653	5.9	804,797	6.1	△ 24,144	△ 3.0
8	消防費	581,869	4.4	585,265	4.4	△ 3,396	△ 0.6
9	教育費	1,013,068	7.6	902,718	6.9	110,350	12.2
10	災害復旧費	0	0.0	189,827	1.4	△ 189,827	皆減
11	公債費	1,375,167	10.3	1,369,164	10.4	6,003	0.4
12	諸支出金	163,198	1.2	159,686	1.2	3,512	2.2
歳出合計		13,318,460	100.0	13,188,795	100.0	129,665	1.0

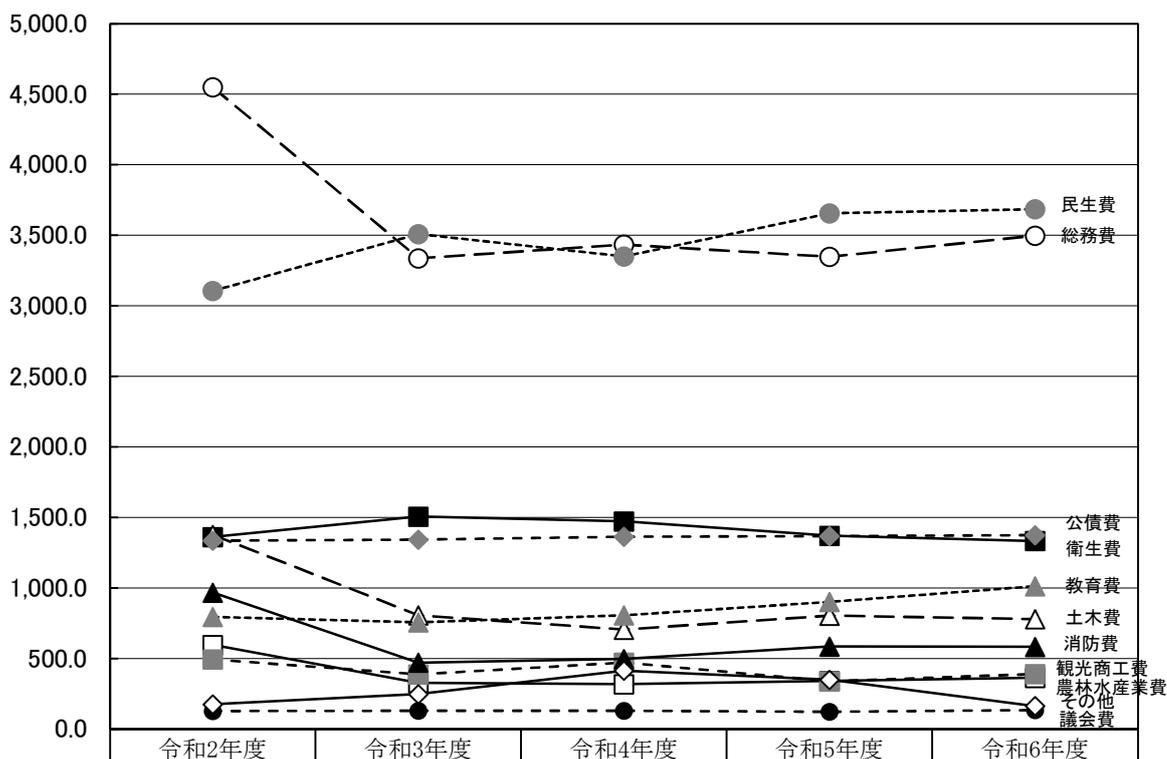
【目的別歳出決算の構成比】



※その他…災害復旧費、諸支出金

【目的別歳出決算額の推移】

(単位：百万円)



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
●- - 議会費	127.8	130.4	130.4	122.9	135.0
○- - 総務費	4,549.0	3,337.6	3,435.3	3,347.8	3,498.3
●- - 民生費	3,106.4	3,509.9	3,351.1	3,655.8	3,685.2
■- - 衛生費	1,361.8	1,506.6	1,473.4	1,370.6	1,333.4
□- - 農林水産業費	597.4	326.6	319.1	340.7	362.9
■- - 観光商工費	494.0	387.8	472.1	339.5	389.6
△- - 土木費	1,377.3	806.1	706.0	804.8	780.7
▲- - 消防費	968.3	471.4	497.1	585.3	581.9
▲- - 教育費	796.0	757.2	807.8	902.7	1,013.1
◆- - 公債費	1,335.7	1,343.5	1,364.4	1,369.2	1,375.2
◇- - その他	174.6	248.3	415.2	349.5	163.2

①議会費の状況

議会費は、前年度に比べ1,215万7千円（9.9%）増の1億3,503万5千円となりました。  
この主な要因は、議会放送設備を更新したことによるものです。

②総務費の状況

総務費は、前年度に比べ1億5,053万9千円（4.5%）増の34億9,832万5千円となりました。  
この主な要因は、三重県議会議員選挙費、鳥羽市議会議員選挙費が皆減となったほか、空調設備等改修工事が完了したことにより、庁舎等維持管理業務が減少したものの、鳥羽駅周辺エリア再生事業や衆議院議員選挙費が皆増となったことに加え、法改正に伴い、戸籍への振り仮名やマイナンバーカードへのローマ字表記の事業を追加したことにより、戸籍事務、住民基本台帳事務の増や好調なふるさと納税寄附金の増加に伴い、ふるさと納税推進事業が増加したことによるものです。

### ③民生費の状況

民生費は、前年度に比べ2,941万8千円（0.8%）増の36億8,524万4千円となりました。

この主な要因は、物価高騰対策として実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業の皆減や菅島保育所耐震補強工事が完了したことにより保育所施設整備事業が減少したほか、住民税非課税世帯や住民税均等割世帯への支援給付金給付事業が減少したものの、障害者自立支援給付事業や児童手当事業が増加したほか、定額減税調整給付金給付事業が皆増となったことによるものです。

### ④衛生費の状況

衛生費は、前年度に比べ3,719万1千円（2.7%）減の13億3,344万7千円となりました。

この主な要因は、医療MaaS車両を整備し、診療機会を拡充したことにより、へき地診療所運営事業が増加したものの、新型コロナウイルスワクチンの集団接種の終了に伴い、新型コロナウイルスワクチン接種事業が大きく減少したことによるものです。

### ⑤農林水産業費の状況

農林水産業費は、前年度に比べ2,223万1千円（6.5%）増の3億6,289万8千円となりました。

この主な要因は、みえ森と緑の県民税事業や漁業者応援事業、加茂川井堰等農事用水路管理業務が減少したものの、長岡地区排水路整備工事に伴う農業基盤整備事業や漁港整備事業（国補事業）、漁港整備事業（市単事業）が増加したことによるものです。

### ⑥観光商工費の状況

観光商工費は、前年度に比べ5,001万3千円（14.7%）増の3億8,955万6千円となりました。

この主な要因は、キャッシュレス決済の推進やアフターコロナを見据えた観光誘客及び周遊促進事業が終了したことにより、商業活性化事業や観光振興推進事業が減少したものの、市内経済の回復を目的としたプレミアム付商品券事業が皆増となったほか、鳥羽の魅力を海外に情報発信した多様な旅行者の受入推進事業、企業誘致促進事業が増加したことによるものです。

### ⑦土木費の状況

土木費は、前年度に比べ2,414万4千円（3.0%）減の7億8,065万3千円となりました。

この主な要因は、市単道路改良事業や都市公園整備（交付金）事業、中央公園施設整備事業が増加したものの、地方道路整備（交付金）事業や河内ダム関連道路整備事業、都市下水路管理経費、雨水公共下水道事業が減少したことによるものです。

### ⑧消防費の状況

消防費は、前年度に比べ339万6千円（0.6%）減の5億8,186万9千円となりました。

この主な要因は、消防ポンプ操法大会事業が皆増となったほか、消防庁舎主訓練塔建設工事による消防庁舎整備事業や消防通信指令業務が増加したものの、特殊消防ポンプ自動車の購入や長岡分団格納庫整備工事が完了したことにより、消防車両等整備維持管理経費や消防施設維持管理経費が大幅に減少したことや、消防団員退職の報償金の減により消防団活性化対策事業が減少したことによるものです。

### ⑨教育費の状況

教育費は、前年度に比べ1億1,035万円（12.2%）増の10億1,306万8千円となりました。

この主な要因は、公民館維持管理事業や小学校管理業務が減少したものの、パリ2024オリパラ推進事業が皆増となったほか、動力消防ポンプ設置や給水引込管工事による博物館運営事業の大幅な増加や鳥羽東中学校大規模改修事業、事務局運営業務、中学校管理業務が増加したことによるものです。

### ⑩災害復旧費の状況

災害復旧費は、該当事業がなく、前年度に比べ1億8,982万7千円の皆減となりました。

### ⑪公債費の状況

公債費は、前年度に比べ600万3千円（0.4%）増の13億7,516万7千円となりました。

この主な要因は、平成11年度に借り入れた義務教育施設整備事業債などの借入利率の高い市債の償還が満了したものの、令和3年度に借り入れた緊急防災・減災事業債（同報系防災行政無線デジタル化事業）や令和2年度に借り入れた過疎対策事業債（鳥羽市民体育館サブアリーナ整備事業）の償還が開始したことによるものです。

### ⑫諸支出金の状況

諸支出金は、前年度に比べ351万2千円（2.2%）増の1億6,319万8千円となりました。

この主な要因は、船員欠員による時間外勤務手当の増加により、定期航路事業特別会計繰出金が増加したことによるものです。

## (2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出合計額は、133億1,846万円となり、前年度と比較すると1億2,966万5千円（1.0%）の増加となりました。

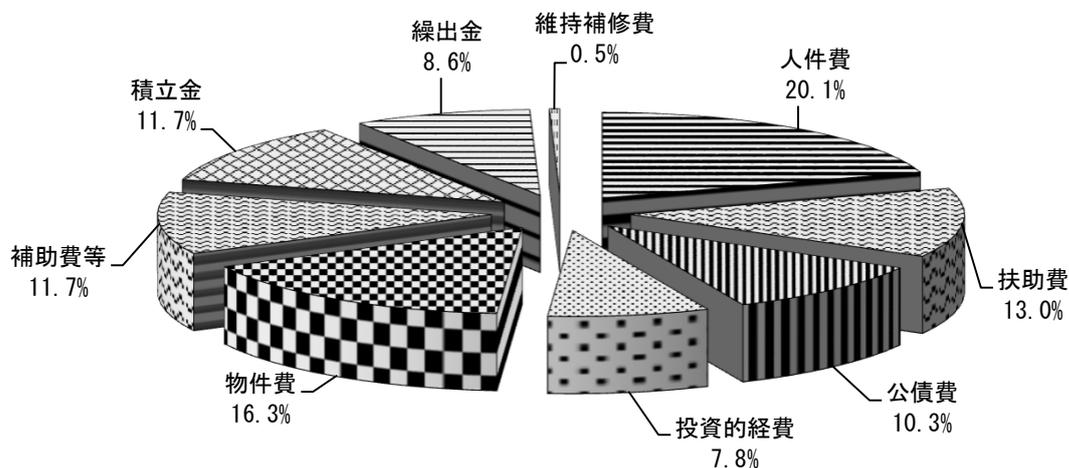
主な要因としては、義務的経費において、人事院勧告に伴い人件費で1億5,702万6千円増加したほか、投資的経費においては、災害復旧費で該当事業がなく、皆減となったことに伴い3億240万9千円減少しました。また、その他の経費においては、好調なふるさと納税推進事業の増加などもあり、物件費で1億6,026万2千円、補助費等で8,158万円、積立金で5,141万1千円増加するなど、2億1,404万4千円の増加となりました。

【性質別歳出決算状況】

(単位：千円、%)

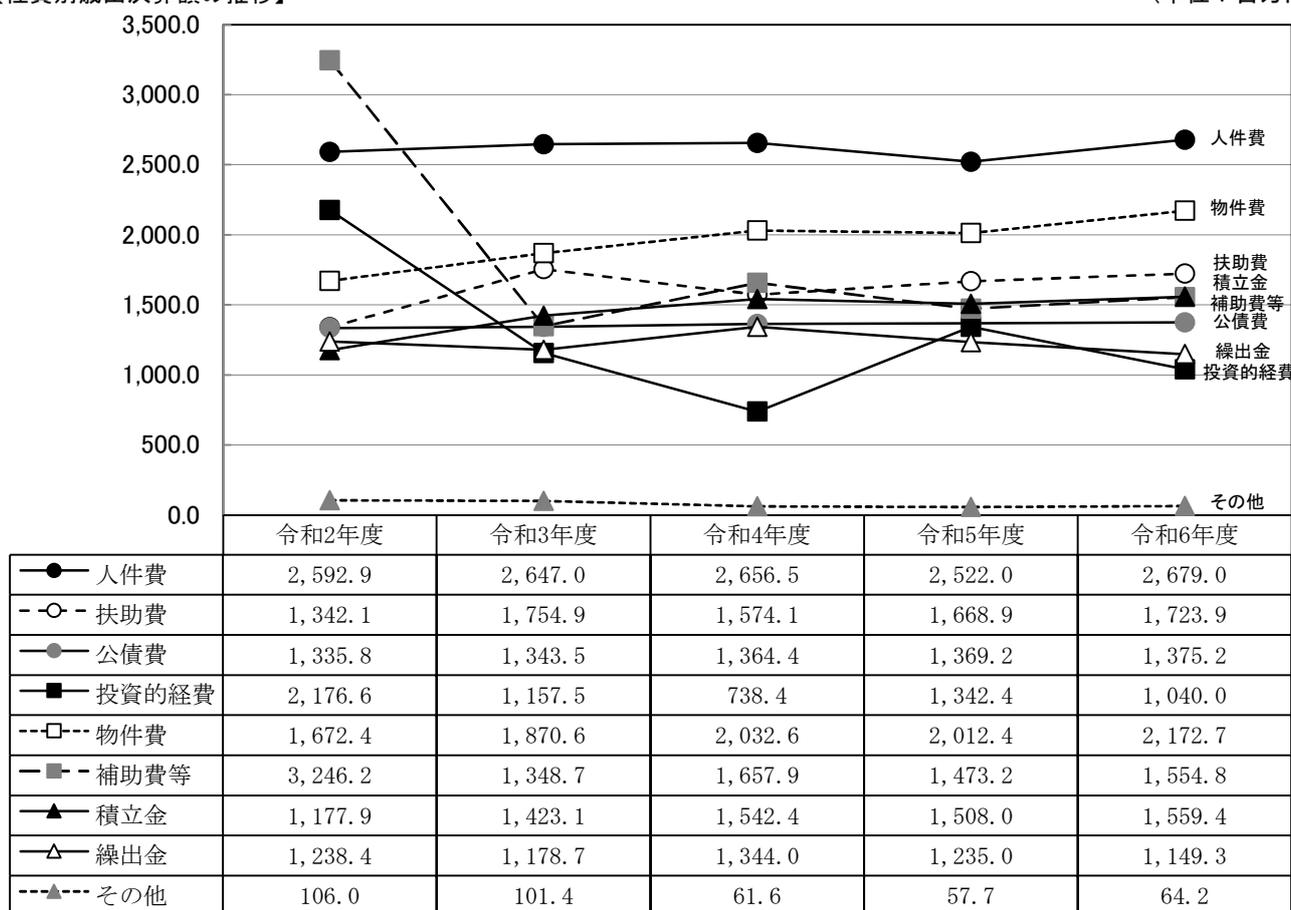
科目	区分	令和6年度 (A)	構成比	令和5年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
義務的経費	人件費	5,778,057	43.4	5,560,027	42.2	218,030	3.9
	うち職員給	2,678,995	20.1	2,521,969	19.1	157,026	6.2
	扶助費	1,604,619	12.0	1,556,449	11.8	48,170	3.1
	公債費	1,723,895	13.0	1,668,894	12.7	55,001	3.3
投資的経費	普通建設事業	1,375,167	10.3	1,369,164	10.4	6,003	0.4
	うち人件費	1,040,005	7.8	1,342,414	10.1	△ 302,409	△ 22.5
	補助事業	1,040,005	7.8	1,152,587	8.7	△ 112,582	△ 9.8
	単独事業	33,069	0.2	33,308	0.3	△ 239	△ 0.7
	県営事業負担金	591,281	4.4	629,094	4.7	△ 37,813	△ 6.0
	災害復旧費	436,117	3.3	497,956	3.8	△ 61,839	△ 12.4
	補助事業	12,607	0.1	25,537	0.2	△ 12,930	△ 50.6
	単独事業	0	0.0	189,827	1.4	△ 189,827	皆減
その他の経費	物件費	0	0.0	159,936	1.2	△ 159,936	皆減
	維持補修費	0	0.0	29,891	0.2	△ 29,891	皆減
	積立金	6,500,398	48.8	6,286,354	47.7	214,044	3.4
	投資及び出資金	2,172,674	16.3	2,012,412	15.3	160,262	8.0
	貸付金	64,209	0.5	57,668	0.4	6,541	11.3
	繰出金	1,554,820	11.7	1,473,240	11.2	81,580	5.5
	繰入金	1,559,435	11.7	1,508,024	11.4	51,411	3.4
歳出合計	13,318,460	100.0	13,188,795	100.0	129,665	1.0	

【性質別歳出決算の構成比】



【性質別歳出決算額の推移】

(単位：百万円)



※その他…維持補修費、投資及び出資金、貸付金

①人件費の状況

人件費は、前年度に比べ1億5,702万6千円（6.2%）増の26億7,899万5千円となりました。

この主な要因は、時間外勤務手当が減少したものの、人事院勧告に基づく給与改定により、基本給や期末勤勉手当が増加したことに加え、退職者数の増により退職手当が大きく増加したことによるものです。

②補助費の状況

補助費は、前年度に比べ5,500万1千円（3.3%）増の17億2,389万5千円となりました。

この主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業が皆減となったほか、住民税非課税世帯や住民税均等割世帯への支援給付金給付事業が減少したものの、定額減税調整給付金給付事業が皆増となったほか、障害者自立支援給付事業や生活扶助事業、令和6年10月より児童手当の抜本的拡充に伴い児童手当事業が増加したことによるものです。

③公債費の状況

公債費は、前年度に比べ600万3千円（0.4%）増の13億7,516万7千円となりました。

この主な要因は、平成11年度に借り入れた義務教育施設整備事業債などの借入利率の高い市債の償還が満了したものの、令和3年度に借り入れた緊急防災・減災事業債（同報系防災行政無線デジタル化事業）や令和2年度に借り入れた過疎対策事業債（鳥羽市民体育館サブアリーナ整備事業）の償還が開始したことによるものです。

#### ④普通建設事業費の状況

普通建設事業費は、前年度に比べ1億1,258万2千円（9.8%）減の10億4,000万5千円となりました。

補助事業においては、3,781万3千円（6.0%）減の5億9,128万1千円となり、主な要因としては、鳥羽東中学校スクールバス整備事業や農業基盤整備事業が皆増となったほか、漁港整備事業（国補事業）や都市公園整備（交付金）、鳥羽東中学校大規模改修事業が増加したものの、消防水利整備維持管理経費や災害対応特殊消防ポンプ自動車整備事業が皆減となったほか、地方道路整備（交付金）事業が減少したことによるものです。

また、単独事業では、6,183万9千円（12.4%）減の4億3,611万7千円となり、主な要因としては、消防庁舎主訓練塔建設工事が増加となったものの、庁舎空調設備改修工事の完了に伴い、庁舎等維持管理業務や菅島保育所改修工事が皆減となったことによるものです。

#### ⑤災害復旧費の状況

災害復旧費は、該当事業がなく、前年度に比べ1億8,982万7千円の皆減となりました。

#### ⑥物件費の状況

物件費は、前年度に比べ1億6,026万2千円（8.0%）増の21億7,267万4千円となりました。

この主な要因は、はしご付消防自動車のオーバーホールが皆減となったほか、観光振興推進事業委託料や新型コロナウイルスワクチン接種事業が減少となったものの、プレミアム付商品券に係る費用や鳥羽駅周辺エリア再生事業が皆増となったことに加え、ふるさと納税業務に係る手数料や戸籍事務の電算に係る委託料、定額減税調整給付金給付事業などの各種給付金給付事業の実施に係る事務費、医療MaaS車両を整備したことにより増加したものです。

#### ⑦維持補修費の状況

維持補修費は、前年度に比べ654万1千円（11.3%）増の6,420万9千円となりました。

この主な要因は、道路維持、市営住宅に係る維持補修費は減少したものの、小・中学校や保育所の維持補修費用が増加したことによるものです。

#### ⑧補助費等の状況

補助費等は、前年度に比べ8,158万円（5.5%）増の15億5,482万円となりました。

この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る報償費が皆減となったほか、鳥羽志勢広域連合分担金や消防団員退職報償金等が減少したものの、プレミアム付商品券事業に係る費用が皆増となったことに加え、好調なふるさと納税寄附金の増加に伴い、返礼品に要する費用や、入湯税の増収により鉱泉源保護管理整備費補助金が増加したことによるものです。

また、下水道事業の公営企業会計化に伴い、下水道事業への繰出金の性質が補助費等に変更となったことも増加の要因となっています。

### ⑨積立金の状況

積立金は、前年度に比べ5,141万1千円（3.4%）増の15億5,943万5千円となりました。

この主な要因は、財政調整基金積立金や公共施設等管理適正化基金積立金、退職手当基金積立金、都市計画事業基金積立金が減少したものの、減債基金積立金やふるさと創生基金積立金、観光振興基金積立金が増加したことによるものです。

### ⑩投資及び出資金の状況

投資及び出資金の支出はありませんでした。

### ⑪貸付金の状況

貸付金の支出はありませんでした。

### ⑫繰出金の状況

繰出金は、前年度に比べ8,575万円（6.9%）減の11億4,926万円となりました。

この主な要因は、国民健康保険事業特別会計繰出金や介護保険事業特別会計繰出金、定期航路事業特別会計繰出金が増加したものの、後期高齢者医療特別会計繰出金が減少したことに加え、下水道事業の公営企業会計化に伴い、下水道事業への繰出金の性質が補助費等に変更したことによるものです。

# 財政指標の状況

## 1. 財政力指数

令和6年度の財政力指数は「0.406」となり、前年度に比べ「0.005」の増加となりました。

この要因は、令和6年度の単年度財政力指数が令和3年度を上回ったことから、単年度財政力指数の3か年平均値により求められる財政力指数が連動して増加したことによるものです。

単年度財政力指数は「0.409」となり、前年度に比べ「0.003」の増加となりました。

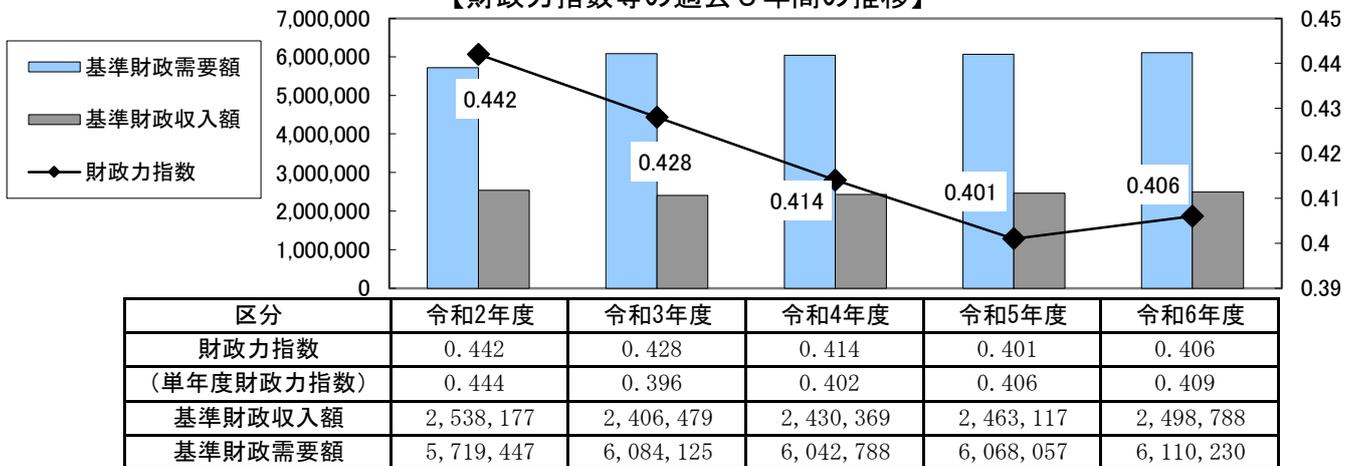
単年度財政力指数の分母となる基準財政需要額において、高齢者保健福祉費で福祉サービス利用者の減少により減となったほか、基準財政需要額に算入される公債費が地方債現在高の減少により減となったものの、給与改定費や臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費が増加したことにより、前年度に比べ4,217万3千円（0.7%）の増加となりました。

また、分子となる基準財政収入額では、固定資産税（家屋）が減少となったほか、市民税（所得割）において定額減税による減収の影響から減少となったものの、市民税（法人税割）や固定資産税（償却資産）、地方特例交付金が増加したことにより、前年度に比べ3,567万1千円（1.4%）の増加となりました。

【財政力指数等の推移】

区分	令和6年度	令和5年度	増減(R6-R5)	増減率(%)
財政力指数	0.406	0.401	0.005	1.2
(単年度財政力指数)	0.409	0.406	0.003	0.7
基準財政収入額（千円）	2,498,788	2,463,117	35,671	1.4
基準財政需要額（千円）	6,110,230	6,068,057	42,173	0.7

【財政力指数等の過去5年間の推移】



※基準財政需要額及び基準財政収入額については錯誤措置前の数値ですので、差し引いた数値は当該年度の普通交付税決定額と異なる場合があります。

### 【用語解説】

- 基準財政需要額** … 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が行政サービスを実施するために必要と想定される標準的な財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算出した額です。
- 基準財政収入額** … 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算出した額です。
- 財政力指数** … 地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で表されます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税は交付されません。

## 2. 経常収支比率

令和6年度普通会計決算における経常収支比率は87.8%で、前年度に比べ0.3ポイント増加しました。各区分における内訳は、繰出金で1.1ポイント、補助費等で0.5ポイント減少したものの、人件費で1.8ポイント、扶助費で0.6ポイント増加したことによるものです。

この主な要因として、経常経費充当一般財源等では、繰出金や補助費等が減少したものの、人件費や扶助費が増加したことにより、前年度より8,011万6千円の増となりました。

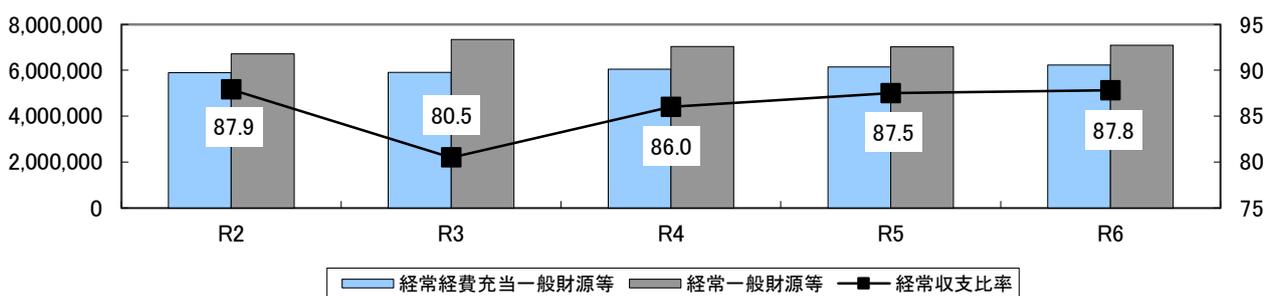
また、経常一般財源等では、臨時財政対策債や市税が減少したものの、各種交付金のうち、定額減税減収補填特例交付金が皆増となったことから、前年度より5,982万3千円の増となりました。

このことから、経常収支比率算定の際の分子となる経常経費充当一般財源等が分母となる経常一般財源等の増額幅を上回ったことにより、経常収支比率が上昇しました。

【経常収支比率の推移】

(単位：千円、%)

区分	令和6年度(A)		令和5年度(B)		増減(A-B)	
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率
経常経費充当一般財源等	6,219,086	87.8	6,138,970	87.5	80,116	0.3
人件費	2,242,622	31.7	2,094,606	29.9	148,016	1.8
物件費	847,471	12.0	865,854	12.3	△ 18,383	△ 0.3
維持補修費	21,510	0.3	28,235	0.4	△ 6,725	△ 0.1
扶助費	481,990	6.8	436,828	6.2	45,162	0.6
補助費等	505,501	7.1	534,123	7.6	△ 28,622	△ 0.5
公債費	1,354,825	19.1	1,345,669	19.2	9,156	△ 0.1
繰出金	765,167	10.8	833,655	11.9	△ 68,488	△ 1.1
経常一般財源等	7,079,791		7,019,968		59,823	
市税	2,670,983		2,682,950		△ 11,967	
地方譲与税	66,981		64,895		2,086	
普通交付税	3,609,382		3,604,940		4,442	
各種交付金	655,153		562,656		92,497	
その他	58,792		64,227		△ 5,435	
臨時財政対策債	18,500		40,300		△ 21,800	



### 【用語解説】

#### 普通会計

… 総務省地方財政状況調査（決算統計）において、財政比較等を行うために用いられる会計区分で、鳥羽市の場合、平成22年度までは、福祉資金等貸付事業特別会計が、平成24年度までは、住宅新築資金等貸付事業特別会計が含まれていますが、現在は一般会計のみとなります。

#### 経常収支比率

… 財政構造の弾力性を表す指標のことで、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、市税や地方交付税などの一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。この比率が低いほど財政構造に弾力性がある（財政にゆとりがある）ことを示します。

一般的には75%が妥当とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれています。

### 3. 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により算出した、令和6年度決算における健全化判断比率及び資金収支比率は、いずれも早期健全化基準を上回りました。

【健全化判断比率の推移】

(単位：%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
実質赤字比率	— (14.12)	— (14.13)	—
連結実質赤字比率	— (19.12)	— (19.13)	—
実質公債費比率	7.8 (25.0)	7.7 (25.0)	0.1
将来負担比率	— (350.0)	— (350.0)	—

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載しています。また、下段の括弧内の数値は、鳥羽市における早期健全化基準を記載しています。

【資金不足比率の推移】

(単位：%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
定期航路事業 特別会計	— (20.00)	— (20.00)	—
水道事業会計	— (20.00)	— (20.00)	—
下水道事業会計	— (20.00)	— (20.00)	—

※資金不足額がない場合は、「—」を記載しています。また、下段の括弧内の数値は経営健全化基準を記載しています。

#### 【用語解説】

##### 実質赤字比率

… 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいいます。実質赤字の比率を示すものであるため、実質収支が黒字のときは「—」で表されます。

$$\text{※実質赤字額} = \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})$$

また、類似する指標で「実質収支比率」というものがあり、これは黒字のときは正数、赤字のときは負数で示されます。

##### 連結実質赤字比率

… 全ての会計を連結した実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率をいいます。

$$\text{※連結実質赤字額} = \text{各会計の実質黒字(剰余額)の合算額}$$

$$- \text{各会計の実質赤字(資金不足額)の合算額}$$

##### 実質公債費比率

… 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、普通会計における公債費の元利償還金に、公営企業の元利償還金への繰出金及び一部事務組合の公債費への負担金などを加えて算出した、実質的な償還額から特定財源を控除した額を、標準財政規模で除して得た数値の過去3カ年の平均値で表されます。なお、比率の算定では、分子・分母とも元利償還金等にかかる基準財政需要額の算入額を控除して算定されます。

この比率が18%を超えると地方債の発行について総務大臣などの許可が必要となります。

##### 将来負担比率

… 市が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいいます。

なお、比率の算定においては、実質公債費比率と同様に元利償還金等にかかる基準財政需要額に算入される見込額を控除して算定されます。

##### 資金不足比率

… 公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率をいいます。実質赤字比率と同様に、資金不足額がない場合は「—」で表されます。

### (1) 実質公債費比率の状況

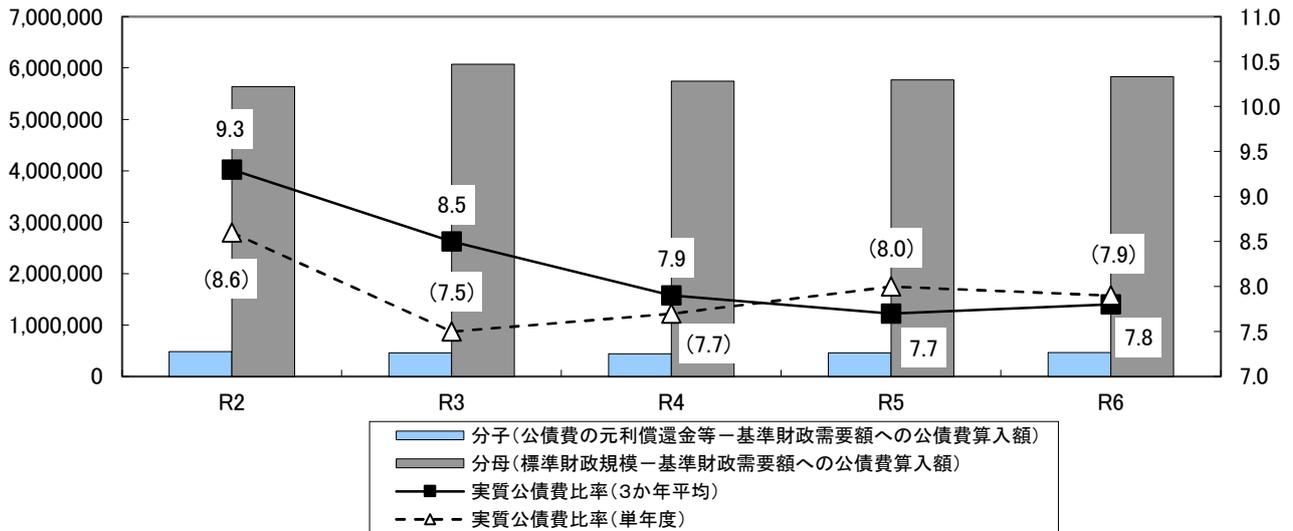
令和6年度の実質公債費比率は7.8%で、前年度に比べ0.1ポイント増加しました。また、単年度  
の比率は、7.9%で前年度から0.1ポイントの減少となりました。

この主な要因は、分子において公債費の元利償還金等が減少したものの、元利償還金等から控除  
する基準財政需要額への公債費算入額が減少したことから増加となりました。分母においては、標  
準財政規模が増加し、基準財政需要額への公債費算入額が減少したことから増加となりました。こ  
のことから、分母の増加幅が分子の増加幅を上回り、単年度比率は減少となりました。

また、実質公債費比率は、令和6年度の単年度比率が減少したものの、3か年平均により求める  
ことから、各単年度比率に連動して増加となりました。

【実質公債費比率の推移】

(単位：%)



### (2) 将来負担比率の状況

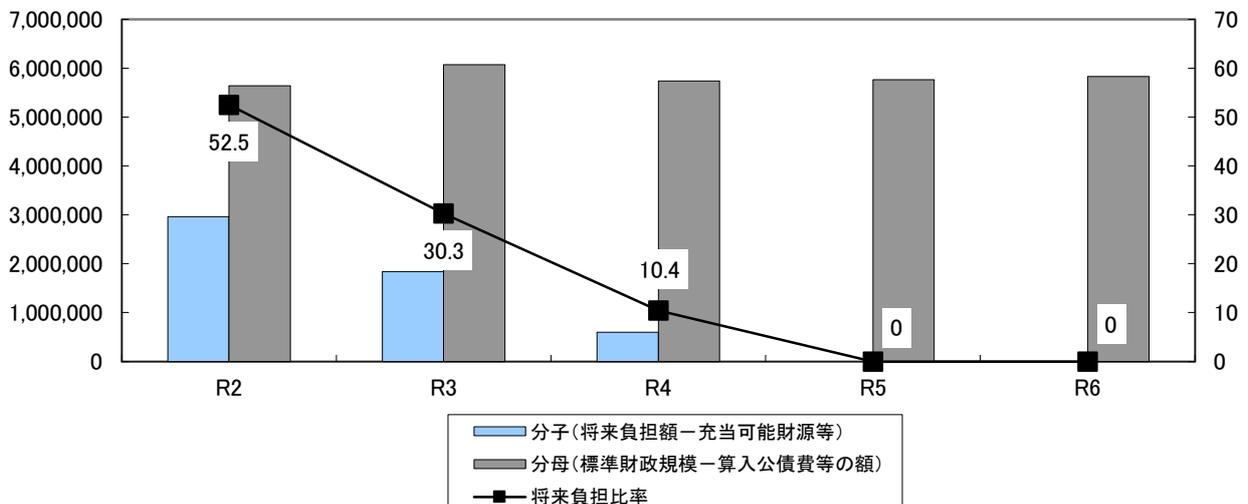
令和6年度の将来負担比率は、前年度に引き続き算定されませんでした。

この主な要因は、分子において、公債費における基準財政需要額算入見込額の減により充当可能  
財源等が減少したものの、地方債現在高などの減により将来負担額が大きく減少したことから、将  
来負担額から充当可能財源等を控除した値がマイナスとなり算定されませんでした。

なお、分母においては、標準財政規模から控除する算入公債費等の額が減少し、また、標準財政  
規模が増加したことにより増加しました。

【将来負担比率の状況】

(単位：%)



# 資料1 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
[収支状況]										
歳入総額	A 15,401,392	27.5	13,708,725	△ 11.0	13,599,950	△ 0.8	13,659,376	0.4	13,906,642	1.8
歳出総額	B 14,888,296	26.9	12,825,420	△ 13.9	12,971,925	1.1	13,188,795	1.7	13,318,460	1.0
歳入歳出差引額	(A-B) C 513,096	47.3	883,305	72.2	628,025	△ 28.9	470,581	△ 25.1	588,182	25.0
翌年度繰越財源	D 7,500	710.8	13,277	77.0	7,295	△ 45.1	1,395	△ 80.9	2,360	69.2
実質収支	(C-D) E 505,596	45.5	870,028	72.1	620,730	△ 28.7	469,186	△ 24.4	585,822	24.9
単年度収支	(E-前年度E) F 158,214	3,701.4	364,432	130.3	△ 249,298	△ 168.4	△ 151,544	—	116,636	—
財政調整基金積立金	G 264,633	108.4	141,446	△ 46.6	219,388	55.1	281,885	28.5	212,537	△ 24.6
繰上償還金	H 0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
財政調整基金取崩額	I 100,000	△ 33.3	0	皆減	0	—	0	—	0	—
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	322,847	—	505,878	56.7	△ 29,910	△ 105.9	130,341	—	329,173	152.5
[指数/普通会計]										
基準財政収入額	2,538,177	5.1	2,406,479	△ 5.2	2,430,369	1.0	2,463,117	1.3	2,498,788	1.4
基準財政需要額	5,719,447	5.0	6,084,125	6.4	6,042,788	△ 0.7	6,068,057	0.4	6,110,230	0.7
普通交付税交付基準額	3,180,037	4.8	3,677,646	15.6	3,612,419	△ 1.8	3,604,940	△ 0.2	3,611,442	0.2
標準財政規模	6,678,998	4.4	7,097,903	6.3	6,784,699	△ 4.4	6,771,783	△ 0.2	6,806,143	0.5
經常収支比率	87.9	△ 1.8	80.5	△ 8.4	86.0	6.8	87.5	1.7	87.9	0.5
財政力指数 (3か年平均)	0.444	0.2	0.428	△ 3.6	0.414	△ 3.3	0.401	△ 3.1	0.406	1.2
実質収支比率	7.6	40.7	12.3	61.8	9.1	△ 26.0	6.9	△ 24.2	8.6	24.6
經常一般財源額	6,434,230	1.0	7,331,214	13.9	7,033,966	△ 4.1	7,019,968	△ 0.2	7,079,791	0.9
公債費負担比率	16.5	△ 2.9	15.2	△ 7.9	14.6	△ 3.9	15.3	4.8	15.5	1.3
実質公債費比率(3か年平均)	9.3	△ 3.1	8.5	△ 8.6	7.9	△ 7.1	7.7	△ 2.5	7.8	1.3
将来負担比率	52.5	△ 16.0	30.3	△ 42.3	10.4	△ 65.7	—	皆減	—	—
地方債現在高	12,342,468	1.5	12,143,998	△ 1.6	11,302,262	△ 6.9	10,645,193	△ 5.8	9,939,844	△ 6.6

資料2 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	構成比								
1.市税	2,737,449	17.8	2,559,870	18.7	2,756,979	20.3	2,795,193	20.5	2,780,651	20.0
2.地方譲与税	63,434	0.4	64,269	0.5	64,438	0.5	64,895	0.5	66,981	0.5
3.利子割交付金	2,060	0.0	1,446	0.0	797	0.0	684	0.0	821	0.0
4.配当割交付金	9,545	0.1	14,211	0.1	12,129	0.1	13,689	0.1	19,157	0.1
5.株式等譲渡所得割交付金	10,283	0.1	15,390	0.1	8,722	0.1	14,923	0.1	26,385	0.2
6.法人事業税交付金	11,823	0.1	29,515	0.2	46,917	0.3	54,724	0.4	59,565	0.4
7.地方消費税交付金	444,199	2.9	475,003	3.5	471,338	3.5	457,508	3.3	465,289	3.4
8.環境性能割交付金	6,789	0.0	6,869	0.1	8,450	0.0	9,250	0.1	10,545	0.1
9.地方特例交付金	12,261	0.1	277,279	2.0	8,741	0.1	10,425	0.1	72,687	0.5
10.地方交付税	3,651,785	23.7	4,182,104	30.5	4,136,481	30.4	4,128,496	30.2	4,148,280	29.8
11.交通安全対策特別交付金	1,091	0.0	1,056	0.0	996	0.0	885	0.0	704	0.0
12.分担金及び負担金	25,556	0.2	26,076	0.2	27,245	0.2	25,181	0.2	20,743	0.1
13.使用料及び手数料	278,258	1.8	271,951	2.0	274,593	2.0	260,004	1.9	251,124	1.8
14.国庫支出金	3,183,444	20.7	1,864,378	13.6	1,830,943	13.5	1,709,274	12.5	1,609,741	11.6
15.県支出金	882,358	5.7	654,819	4.8	683,542	5.0	717,227	5.2	715,391	5.2
16.財産収入	92,820	0.6	96,040	0.7	40,719	0.3	49,559	0.4	62,366	0.5
17.寄附金	579,914	3.7	768,306	5.6	940,843	6.9	858,246	6.3	1,167,905	8.4
18.繰入金	1,425,563	9.2	637,473	4.7	747,949	5.5	1,046,522	7.6	1,202,112	8.6
19.繰越金	348,307	2.3	513,096	3.7	883,305	6.5	628,025	4.6	470,581	3.4
20.諸収入	168,449	1.1	146,173	1.0	167,511	1.2	133,598	1.0	117,014	0.8
21.市債	1,466,000	9.5	1,103,400	8.0	487,200	3.6	680,500	5.0	638,600	4.6
22.自動車取得税交付金	4	0.0	1	0.0	112	0.0	568	0.0	0	0.0
合 計	15,401,392	100.0	13,708,725	100.0	13,599,950	100.0	13,659,376	100.0	13,906,642	100.0
										1.8

資料3 歳出(目的別)決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 率
1. 議会費	127,781	0.9	△2.9	130,406	1.0	2.1	130,367	1.0	0.0	122,878	0.9	△5.7	135,035	1.0	9.9
2. 総務費	4,549,059	30.5	110.0	3,337,559	26.0	△26.6	3,435,319	26.5	2.9	3,347,786	25.4	△2.5	3,498,325	26.3	4.5
3. 民生費	3,106,369	20.9	4.1	3,509,905	27.4	13.0	3,351,037	25.8	△4.5	3,655,826	27.7	9.1	3,685,244	27.7	0.8
4. 衛生費	1,361,787	9.1	3.3	1,506,596	11.7	10.6	1,473,407	11.4	△2.2	1,370,638	10.4	△7.0	1,333,447	10.0	△2.7
5. 農林水産業費	597,359	4.0	9.8	326,614	2.5	△45.3	319,134	2.5	△2.3	340,667	2.6	6.7	362,898	2.7	6.5
6. 観光商工費	493,992	3.3	43.0	387,823	3.0	△21.5	472,072	3.6	21.7	339,543	2.6	△28.1	389,556	2.9	14.7
7. 土木費	1,377,280	9.3	13.1	806,052	6.3	△41.5	706,037	5.5	△12.4	804,797	6.1	14.0	780,653	5.9	△3.0
8. 消防費	968,341	6.5	51.1	471,398	3.7	△51.3	497,098	3.8	5.5	585,265	4.4	17.7	581,869	4.4	△0.6
9. 教育費	795,975	5.3	△6.0	757,235	5.9	△4.9	807,804	6.2	6.7	902,718	6.9	11.7	1,013,068	7.6	12.2
10. 災害復旧費	29,106	0.2	68.8	135,537	1.1	365.7	131,249	1.0	△3.2	189,827	1.4	44.6	0	0.0	皆減
11. 公債費	1,335,746	9.0	△2.4	1,343,501	10.5	0.6	1,364,424	10.5	1.6	1,369,164	10.4	0.3	1,375,167	10.3	0.4
12. 諸支出金	145,501	1.0	△2.3	112,794	0.9	△22.5	283,977	2.2	151.8	159,686	1.2	△43.8	163,198	1.2	2.2
合 計	14,888,296	100.0	26.9	12,825,420	100.0	△13.9	12,971,925	100.0	1.1	13,188,795	100.0	1.7	13,318,460	100.0	1.0

資料4 歳出(性質別)決算の状況

(単位:千円・%)

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金額	構成比	増減率												
[義務的経費]															
人件費	2,592,937	17.4	12.9	2,647,040	20.6	2.1	2,656,536	20.5	0.4	2,521,969	19.1	△5.1	2,678,995	20.1	6.2
扶助費	1,342,125	9.0	△5.2	1,754,922	13.7	30.8	1,574,109	12.1	△10.3	1,668,894	12.7	6.0	1,723,895	13.0	3.3
公債費	1,335,746	9.0	△2.4	1,343,501	10.5	0.6	1,364,424	10.5	1.6	1,369,164	10.4	0.3	1,375,167	10.3	0.4
小計	5,270,808	35.4	3.7	5,745,463	44.8	9.0	5,595,069	43.1	△2.6	5,560,027	42.2	△0.6	5,778,057	43.4	3.9
[投資的経費]															
普通建設事業	2,147,463	14.4	27.9	1,021,992	8.0	△52.4	607,123	4.7	△40.6	1,152,587	8.7	89.8	1,040,005	7.8	△9.8
(1)補助事業	1,395,104	9.4	13.0	287,841	2.3	△79.4	350,127	2.7	21.6	629,094	4.7	79.7	591,281	4.4	△6.0
(2)単独事業	730,836	4.9	73.5	646,263	5.0	△11.6	204,846	1.6	△68.3	497,956	3.8	143.1	436,117	3.3	△12.4
(3)県営事業負担金	21,523	0.1	△9.4	87,888	0.7	308.3	52,150	0.4	△40.7	25,537	0.2	△51.0	12,607	0.1	△50.6
(4)同級団体施行事業負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧事業費	29,106	0.2	68.8	135,537	1.0	365.7	131,249	1.0	△3.2	189,827	1.4	44.6	0	0.0	皆減
(1)補助事業	9,998	0.1	29.0	53,088	0.4	431.0	82,544	0.6	55.5	159,936	1.2	93.8	0	0.0	皆減
(2)単独事業	19,108	0.1	101.2	82,449	0.6	331.5	48,705	0.4	△40.9	29,891	0.2	△38.6	0	0.0	皆減
小計	2,176,569	14.6	28.3	1,157,529	9.0	△46.8	738,372	5.7	△36.2	1,342,414	10.1	81.8	1,040,005	7.8	△22.5
(うち支弁人件費)	50,293	0.3	45.9	32,642	0.3	△35.1	33,836	0.3	3.7	33,308	0.3	△1.6	33,069	0.2	△0.7
[その他の経費]															
物件費	1,672,369	11.3	△1.3	1,870,564	14.6	11.9	2,032,614	15.6	8.7	2,012,412	15.3	△1.0	2,172,674	16.3	8.0
維持補修費	74,050	0.5	13.3	69,412	0.5	△6.3	61,543	0.5	△11.3	57,668	0.4	△6.3	64,209	0.5	11.3
補助費等	3,246,186	21.8	167.3	1,348,642	10.5	△58.5	1,657,889	12.8	22.9	1,473,240	11.2	△11.1	1,554,820	11.7	5.5
積立金	1,177,893	7.9	53.1	1,423,076	11.1	20.8	1,542,436	11.9	8.4	1,508,024	11.4	△2.2	1,559,435	11.7	3.4
投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
貸付金	32,000	0.2	0.0	32,000	0.3	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
繰出金	1,238,421	8.3	5.3	1,178,734	9.2	△4.8	1,344,002	10.4	14.0	1,235,010	9.4	△8.1	1,149,260	8.6	△6.9
小計	7,440,919	50.0	50.3	5,922,428	46.2	△20.4	6,638,484	51.2	12.1	6,286,354	47.7	△5.3	6,500,398	48.8	3.4
合計	14,888,296	100.0	26.9	12,825,420	100.0	△13.9	12,971,925	100.0	1.1	13,188,795	100.0	1.7	13,318,460	100.0	1.0

資料5 市税決算の状況

(単位:千円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	増減率 構成比								
1. 市民税										
個人										
現年	829,237	△ 30.3	791,266	△ 30.8	751,155	△ 27.2	808,874	△ 29.0	781,660	△ 28.1
滞納	722,618	△ 26.4	683,299	△ 26.7	639,678	△ 23.2	661,374	△ 23.7	615,026	△ 22.1
法人										
現年	716,089	△ 26.2	676,830	△ 26.4	631,642	△ 22.9	655,783	△ 23.5	604,189	△ 21.7
滞納	6,529	△ 0.2	6,469	△ 0.3	8,036	△ 0.3	5,591	△ 0.2	10,837	△ 0.4
2. 固定資産税										
現年	106,619	△ 3.9	107,967	△ 4.1	111,477	△ 4.0	147,500	△ 5.3	166,634	△ 6.0
滞納	105,991	△ 3.9	106,777	△ 4.1	110,768	△ 4.0	146,883	△ 5.3	166,040	△ 6.0
3. 軽自動車税										
現年	628	△ 0.0	1,190	△ 0.0	709	△ 0.0	617	△ 0.0	594	△ 0.0
滞納	1,502,394	△ 54.9	1,357,373	△ 53.1	1,519,740	△ 55.1	1,503,944	△ 53.7	1,519,213	△ 54.6
4. 市たばこ税										
現年	1,500,978	△ 54.8	1,355,992	△ 53.0	1,518,392	△ 55.1	1,502,845	△ 53.7	1,518,144	△ 54.6
滞納	1,476,492	△ 53.9	1,262,000	△ 49.3	1,487,094	△ 53.9	1,482,770	△ 53.0	1,488,000	△ 53.5
5. 入湯税										
現年	24,486	△ 0.9	93,992	△ 3.7	31,298	△ 1.2	20,075	△ 0.7	30,144	△ 1.1
滞納	1,416	△ 0.1	1,381	△ 0.1	1,348	△ 0.0	1,099	△ 0.0	1,069	△ 0.0
6. 都市計画税										
現年	65,116	△ 2.4	66,708	△ 2.6	67,918	△ 2.5	68,108	△ 2.4	69,807	△ 2.5
滞納	63,183	△ 2.3	64,447	△ 2.5	64,899	△ 2.4	65,511	△ 2.3	66,047	△ 2.4
7. 環境性能割										
現年	62,097	△ 2.3	63,342	△ 2.5	64,315	△ 2.4	64,974	△ 2.3	65,259	△ 2.4
滞納	1,086	△ 0.0	1,105	△ 0.0	584	△ 0.0	537	△ 0.0	788	△ 0.0
8. 合計										
現年	1,933	△ 0.1	2,261	△ 0.1	3,019	△ 0.1	2,597	△ 0.1	3,760	△ 0.1
滞納	1,933	△ 0.1	2,261	△ 0.1	3,019	△ 0.1	2,597	△ 0.1	3,760	△ 0.1
9. 合計										
現年	131,514	△ 4.8	135,918	△ 5.3	155,421	△ 5.6	144,229	△ 5.2	139,219	△ 5.0
滞納	131,514	△ 4.8	135,918	△ 5.3	155,421	△ 5.6	144,229	△ 5.2	139,219	△ 5.0
10. 合計										
現年	96,575	△ 3.5	107,258	△ 4.2	150,191	△ 5.5	157,795	△ 5.6	161,084	△ 5.8
滞納	96,438	△ 3.5	106,340	△ 4.2	150,191	△ 5.5	157,699	△ 5.6	161,084	△ 5.8
11. 合計										
現年	137	△ 0.0	918	△ 0.0	0	△ 0.0	96	△ 0.0	0	△ 0.0
滞納	112,613	△ 4.1	101,347	△ 4.0	112,554	△ 4.1	112,243	△ 4.1	109,668	△ 4.0
12. 合計										
現年	110,612	△ 4.0	94,083	△ 3.7	110,118	△ 4.0	110,720	△ 4.0	107,376	△ 3.9
滞納	2,001	△ 0.1	7,264	△ 0.3	2,436	△ 0.1	1,523	△ 0.1	2,292	△ 0.1
13. 合計										
現年	2,737,449	△ 100.0	2,559,870	△ 100.0	2,756,979	△ 100.0	2,795,193	△ 100.0	2,780,651	△ 100.0
滞納	2,702,582	△ 98.7	2,448,932	△ 95.7	2,713,916	△ 98.4	2,766,754	△ 99.0	2,735,996	△ 98.4
14. 合計										
現年	34,867	△ 1.3	110,938	△ 4.3	43,063	△ 1.6	28,439	△ 1.0	44,655	△ 1.6
滞納										

資料6 人件費の内訳別決算の状況

(単位:千円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
1. 議員報酬手当	74,224	△ 2.6	76,924	3.6	76,654	△ 0.4	69,719	△ 9.0	66,876	△ 4.1
2. 委員等報酬	314,864	613.6	316,454	0.5	331,010	4.6	365,787	10.5	408,330	11.6
(1) 委員等報酬	40,116	△ 9.1	37,711	△ 6.0	37,966	0.7	42,418	11.7	39,310	△ 7.3
(2) 会計年度任用報酬(パートタイム)	274,748	皆増	278,743	1.5	293,044	5.1	323,369	10.3	369,020	14.1
3. 市長等特別職給与	33,953	△ 4.8	35,658	5.0	35,658	0.0	35,322	△ 0.9	33,813	△ 4.3
4. 職員給(職員(再任用職員含む))	1,503,630	△ 3.9	1,579,953	5.1	1,520,048	△ 3.8	1,511,664	△ 0.6	1,552,271	2.7
(1) 基本給	998,494	△ 0.2	1,024,556	2.6	1,005,152	△ 1.9	988,494	△ 1.7	1,009,899	2.2
(ア) 給料	967,042	0.0	990,032	2.4	969,279	△ 2.1	952,693	△ 1.7	976,077	2.5
(イ) 扶養手当	29,408	△ 5.2	32,467	10.4	33,643	3.6	33,555	△ 0.3	31,718	△ 5.5
(ウ) 地域手当	2,044	△ 7.0	2,057	0.6	2,230	8.4	2,246	0.7	2,104	△ 6.3
(2) その他の手当	505,136	△ 3.7	555,397	9.9	514,896	△ 7.3	523,170	1.6	542,372	3.7
(ア) 時間外勤務手当	44,864	△ 19.8	76,296	70.1	61,215	△ 19.8	65,018	6.2	59,103	△ 9.1
(イ) 管理職手当	14,324	3.0	14,326	0.0	14,325	0.0	14,274	△ 0.4	14,279	0.0
(ウ) 特殊勤務手当	6,121	△ 10.9	6,394	4.5	8,970	40.3	6,320	△ 29.5	6,266	△ 0.9
(エ) 期末勤勉手当	378,124	△ 1.8	393,485	4.1	367,993	△ 6.5	377,176	2.5	402,051	6.6
(オ) 通勤手当	19,651	2.9	21,384	8.8	20,528	△ 4.0	20,139	△ 1.9	20,197	0.3
(カ) 住居手当	16,582	3.2	16,771	1.1	15,410	△ 8.1	14,027	△ 9.0	14,384	2.5
(キ) 児童手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(ク) 初任給調整手当	9,955	0.0	9,955	0.0	9,955	0.0	9,618	△ 3.4	9,582	△ 0.4
(ケ) 夜間勤務手当	2,990	0.3	2,955	△ 1.2	3,003	1.6	3,081	2.6	3,240	5.2
(コ) 休日勤務手当	11,629	△ 15.3	11,389	△ 2.1	11,844	4.0	12,400	4.7	12,898	4.0
(サ) 特地利勤務手当	710	1.6	1,092	53.8	1,113	1.9	661	△ 40.6	276	△ 58.2
(シ) 管理職特別手当	186	△ 55.7	930	400.0	540	△ 41.9	456	△ 15.6	96	△ 78.9
(ス) 単身赴任手当	0	—	420	皆増	0	皆減	0	—	0	—
(3) 臨時職員給与	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
5. 会計年度任用職員(フルタイム)	46,104	皆増	50,239	9.0	45,643	△ 9.1	44,785	△ 1.9	52,348	16.9
(1) 基本給	37,853	皆増	40,218	6.2	36,653	△ 8.9	36,254	△ 1.1	40,016	10.4
(ア) 給料	37,853	皆増	40,218	6.2	36,653	△ 8.9	36,254	△ 1.1	40,016	10.4
(イ) 地域手当	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
(2) その他の手当	8,251	皆増	10,021	21.5	8,990	△ 10.3	8,531	△ 5.1	12,332	44.6
(ア) 通勤手当	538	皆増	667	24.0	570	△ 14.5	493	△ 13.5	500	1.4
(イ) 時間外勤務手当	319	皆増	818	156.4	576	△ 29.6	615	6.8	425	△ 30.9
(ウ) 期末勤勉手当	7,394	皆増	8,536	15.4	7,844	△ 8.1	7,423	△ 5.4	11,407	53.7
(工) 夜間勤務手当	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
(才) 休日勤務手当	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
6. 地方公務員共済組合等負担金	336,873	△ 0.3	350,204	4.0	348,185	△ 0.6	350,206	0.6	351,765	0.4
7. 退職手当	216,629	0.3	173,004	△ 20.1	238,282	37.7	88,913	△ 62.7	152,756	71.8
(1) 市長等特別職及び職員	216,557	0.2	172,284	△ 20.4	237,812	38.0	88,913	△ 62.6	152,380	71.4
(2) 会計年度任用職員(フルタイム)	72	皆増	720	900.0	470	△ 34.7	0	皆減	376	皆増
8. 災害補償費	2,100	△ 1.1	2,205	5.0	2,159	△ 2.1	2,522	16.8	3,267	29.5
(1) 災害補償基金負担金	2,100	△ 1.1	2,205	5.0	2,159	△ 2.1	2,336	8.2	2,258	△ 3.3
(2) その他	0	—	0	—	0	—	186	皆増	1,009	442.5
9. 職員互助会補助金	3,880	1.1	3,974	2.4	3,938	△ 0.9	3,839	△ 2.5	3,962	3.2
10. その他	60,680	280.0	58,425	△ 3.7	54,959	△ 5.9	49,212	△ 10.5	53,607	8.9
人 件 費 合 計	2,592,937	12.9	2,647,040	2.1	2,656,536	0.4	2,521,969	△ 5.1	2,678,995	6.2
人件費充当一般財源	2,316,016	11.0	2,290,669	△ 1.1	2,281,764	△ 0.4	2,177,691	△ 4.6	2,322,834	6.7
職員数	308	3.4	304	△ 1.3	299	△ 1.6	301	0.7	299	△ 0.7

## 資料 7

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障 4 経費その他の社会保障  
施策に要する経費

【歳入】	地方消費税交付金	465,289 千円
	（うち社会保障財源化分（引き上げ分））	249,591 千円
【歳出】	社会保障施策に要する経費	3,571,529 千円

事業名		決算額	国庫	県	市債	その他	一般財源	
								うち引き上げ分の 地方消費税交付金
社 会 福 祉	社会福祉	108,262	45,253	7,886	0	15,180	39,943	5,323
	高齢者福祉	86,359	4,693	2,258	6,300	24,849	48,259	6,431
	障害者福祉	741,411	352,755	174,299	0	3,906	210,451	28,043
	児童福祉	813,382	167,006	33,407	28,600	81,946	502,423	66,949
	父母子福祉	10,642	1,588	6,285	0	131	2,638	352
	生活保護	290,231	212,387	6,627	0	16	71,201	9,488
	小計	2,050,287	783,682	230,762	34,900	126,028	874,915	116,586
社 会 保 険	国民健康保険事業 特別会計への繰出	193,016	23,989	75,176	0	0	93,851	12,506
	後期高齢者医療特別 会計への繰出	318,054	0	60,241	0	0	257,813	34,354
	介護保険事業特別 会計への繰出	414,719	14,487	7,243	0	0	392,989	52,367
	小計	925,789	38,476	142,660	0	0	744,653	99,227
保 健 衛 生	保健衛生	4,460	2,954	752	0	0	754	100
	疾病予防	135,242	46,895	704	0	23,010	64,633	8,613
	医療提供体制	339,201	22,129	27,786	19,900	133,799	135,587	18,067
	健康増進	8,605	719	313	0	3,475	4,098	546
	医療費助成	107,945	0	46,490	9,800	3,234	48,421	6,452
	小計	595,453	72,697	76,045	29,700	163,518	253,493	33,778
合計		3,571,529	894,855	449,467	64,600	289,546	1,873,061	249,591